

平成30年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和元年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 平成30年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 平成30年度中小企業振興施策	
(1) 平成30年度中小企業振興施策一覧	14
(2) 平成30年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	17
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	41
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	55
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	59
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	75
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	89
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	99
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	106
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	108

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小という、かつて経験のない事業環境の変化の中にあって、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念される。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、平成30年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

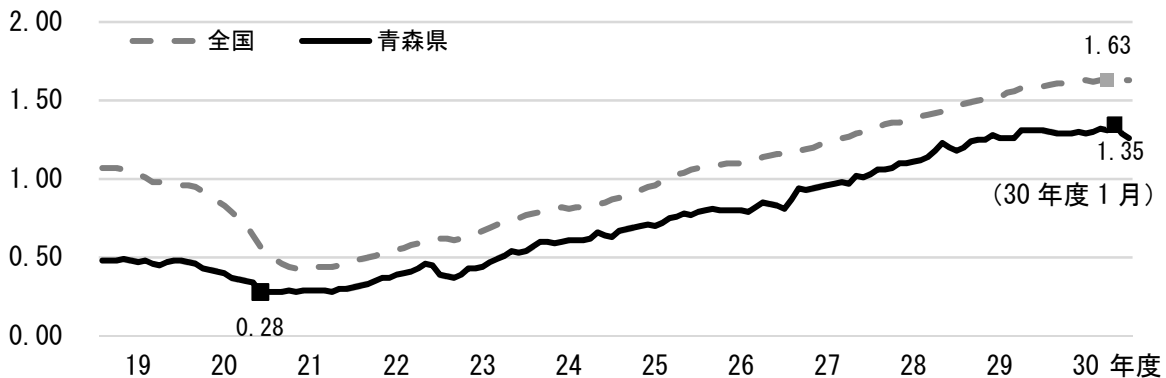
1 平成30年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を実施した結果、平成21年にかけて0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、その後、上昇傾向に転じた。近年、雇用情勢は堅調に推移しており、平成30年度は過去最高水準となった。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

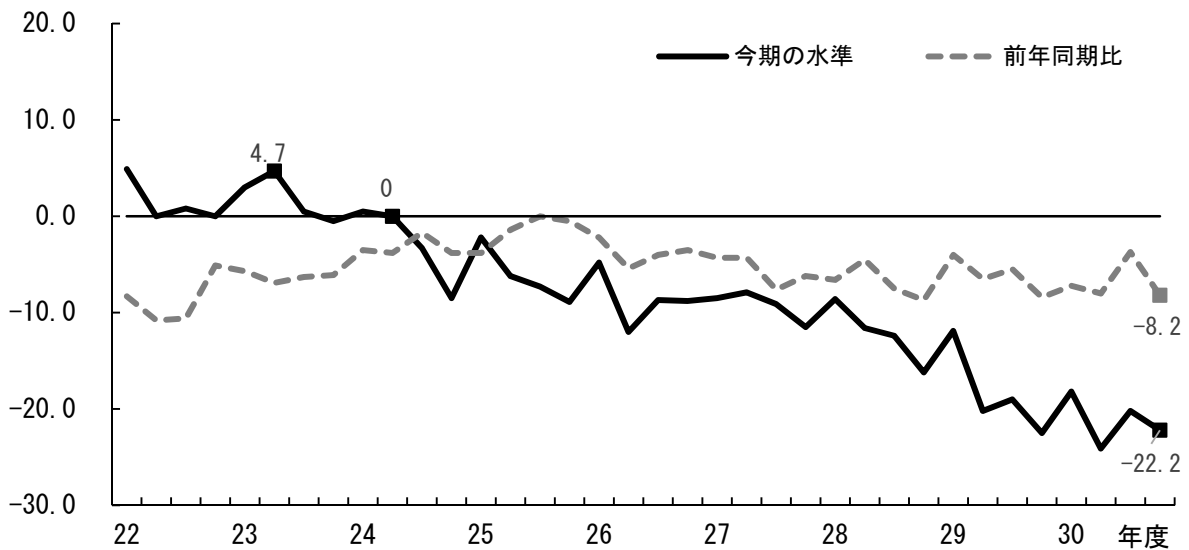
図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

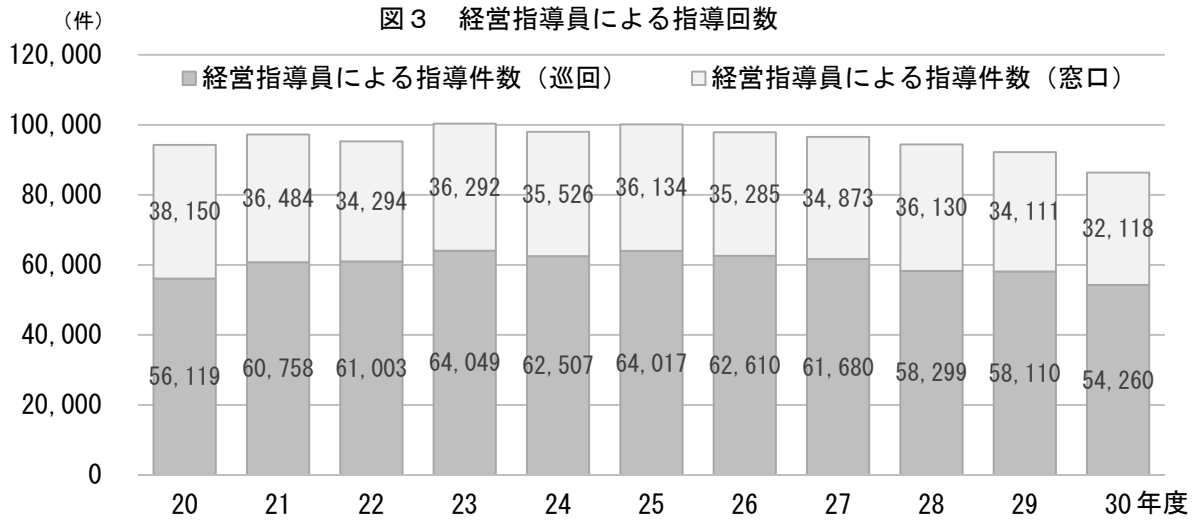
図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、平成30年度は巡回での指導が54,260件、窓口での指導が32,118件となった。

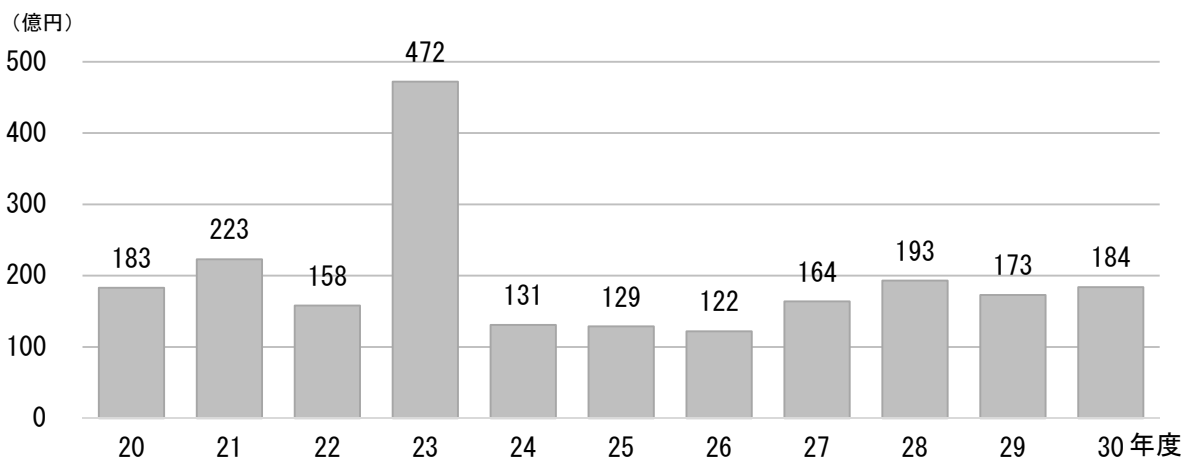


資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

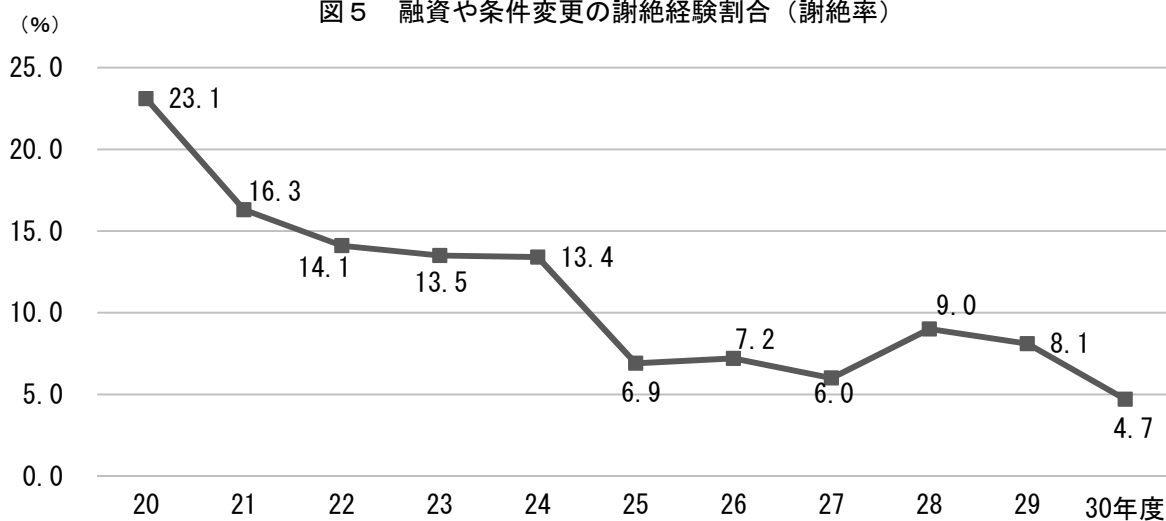
- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 平成30年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は4.7%で、前年度（8.1%）と比較して3.4ポイント低下した。

図4 県特別保証融資制度実績



資料：商工労働部

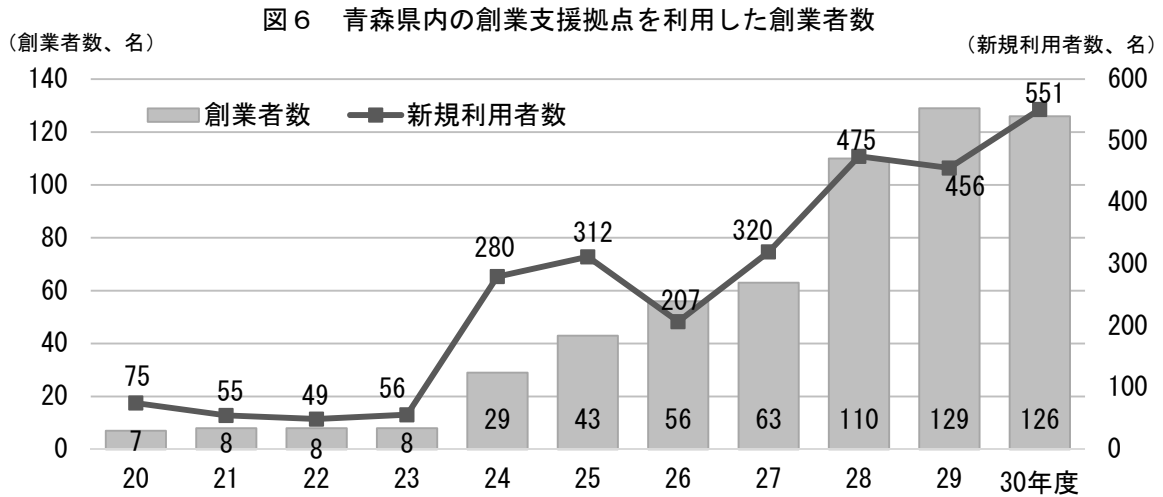
図5 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）



資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

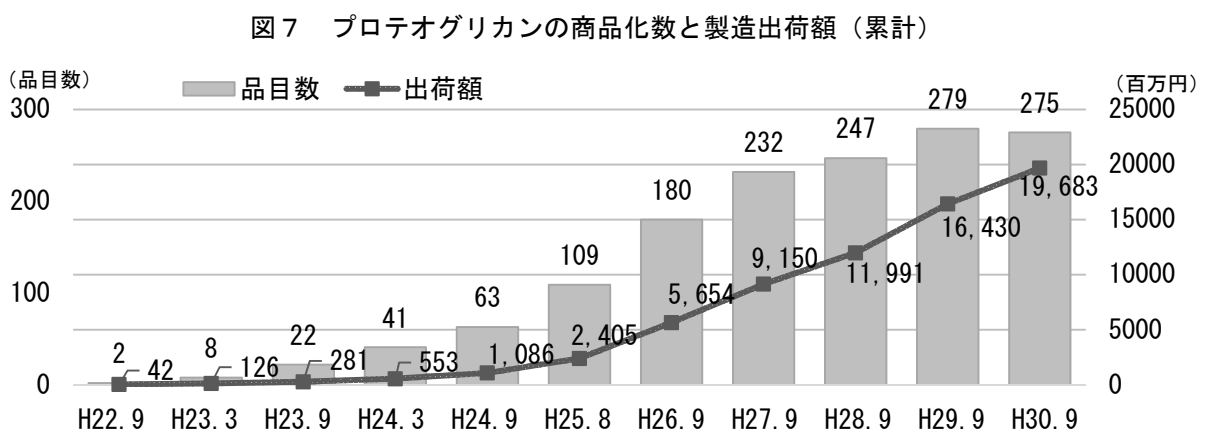
- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、近年は訪問型の伴走支援などにより大幅に増加している。
- ・ 「あおり農商工連携支援基金」（平成21年度）の造成により、平成30年度までに、あおり農商工連携支援基金では延べ126件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約3億300万円を助成した。



資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、平成30年9月までに275品目開発され、製造出荷額は196億83百万円に上った。



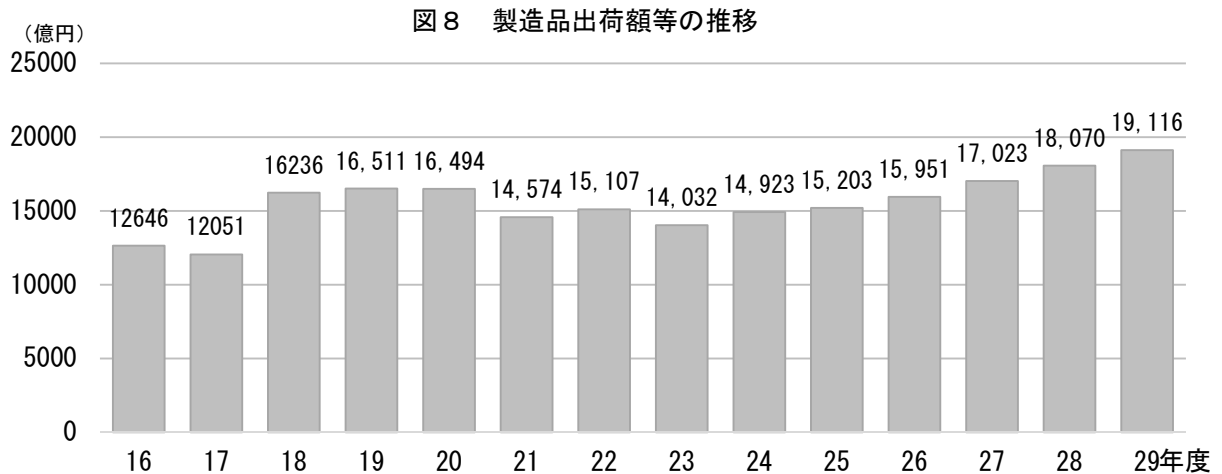
注）アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料：商工労働部

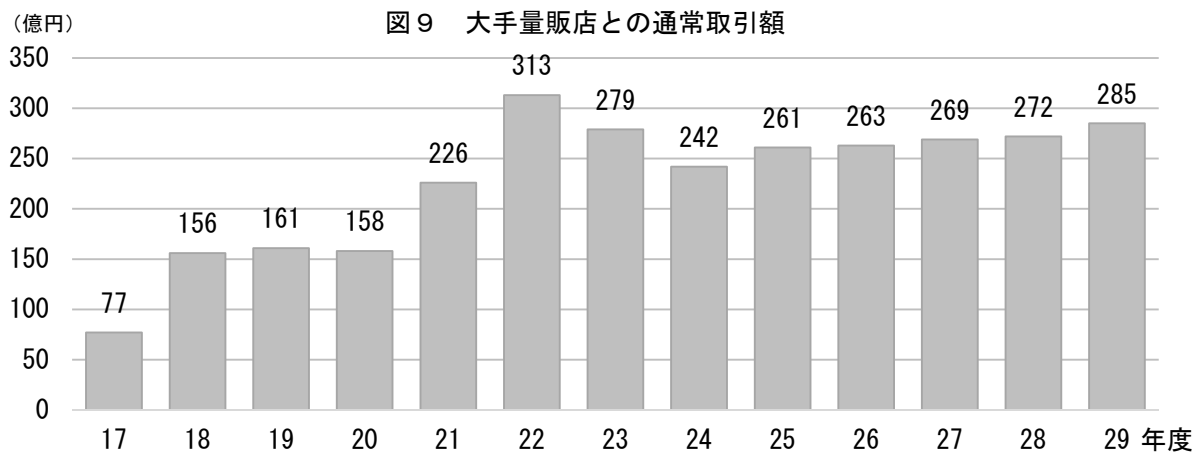
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続の増加となり、平成29年は1兆9,116億円で過去最高を記録した。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。



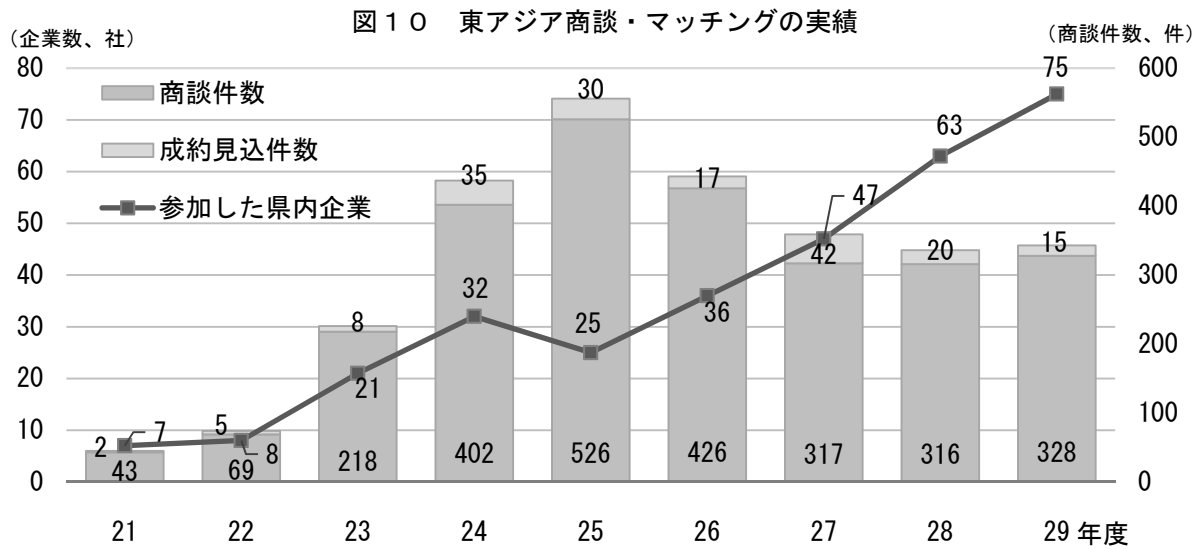
資料：経済産業省「工業統計調査」、県統計分析課「青森県の工業」



資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県産品等の海外への販路拡大を目的に、東アジア圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、東アジア圏向け展示商談会に参加した県内企業数が増加傾向にあるなど、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にある。直近2回の調査（平成24年及び平成28年）を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の3.3%減に対して本県が4.0%減、従業者数では全国の1.9%増に対して本県が0.9%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	24	28	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減
全国	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	55,837,252	56,872,826	1.9	10.2	10.6	0.4
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	503,372	498,988	▲ 0.9	8.5	8.6	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加している。

構成比で見ると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の10.9%、生産年齢人口は0.6ポイント低下の56.5%、老年人口では0.8ポイント上昇の32.6%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

年次	総人口	構成比			構成比		
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成19年	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.5	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,352	707,497	407,716	10.9	56.5	32.6

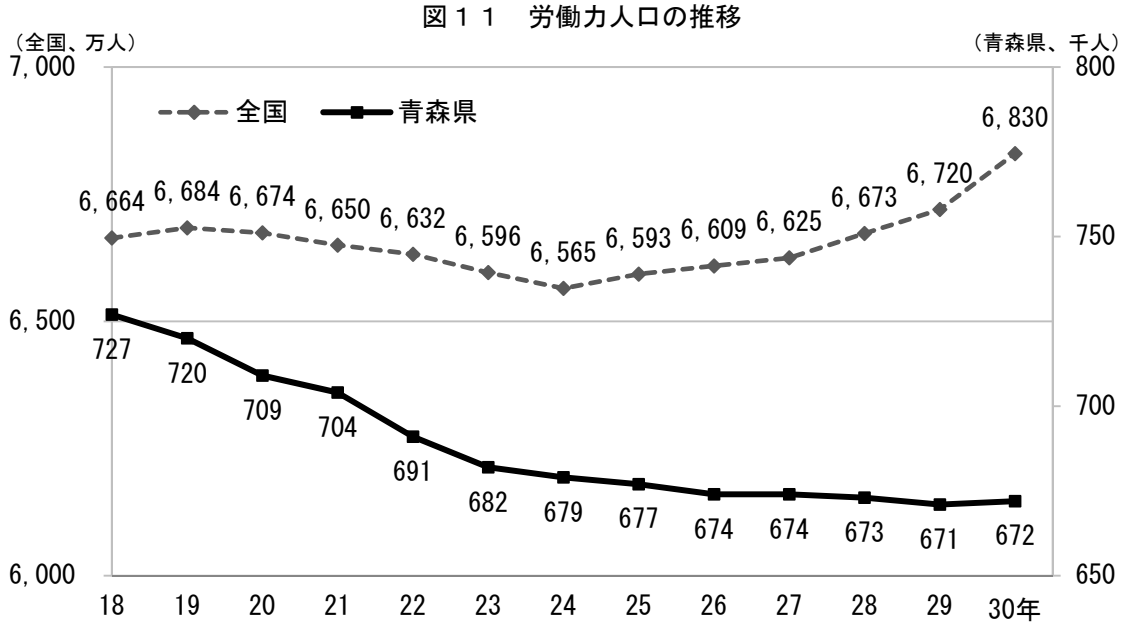
注1) 平成22年は国勢調査結果（確定値）である。

注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の人口」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）については、平成24年までは、全国、本県ともに減少傾向にあったが、平成25年以降は、全国は増加している一方で、本県は横ばいで推移している。



資料：総務省「労働力調査」

④景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって持ち直し、平成29年8月には207.6まで上昇した。同年9月からは下降傾向となり、続く平成30年も、増減を繰り返しながら下降を続けている。

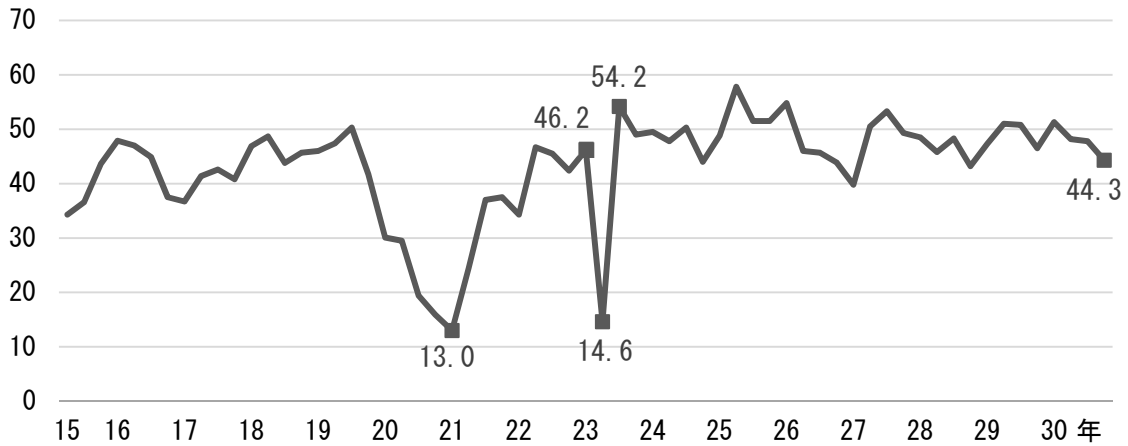


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、平成23年1月には46.2まで上昇したが、震災の影響により同年4月には14.6まで下落した。その後、平成23年7月には54.2まで急上昇し、以降、横ばいを示す50前後で推移していたが、平成30年4月には人件費の上昇や客購入単価の減少から、続く7月、10月には原油価格の高騰や自然災害による悪影響から50を下回る状況が続いている。

図13 景気現状判断DIの推移

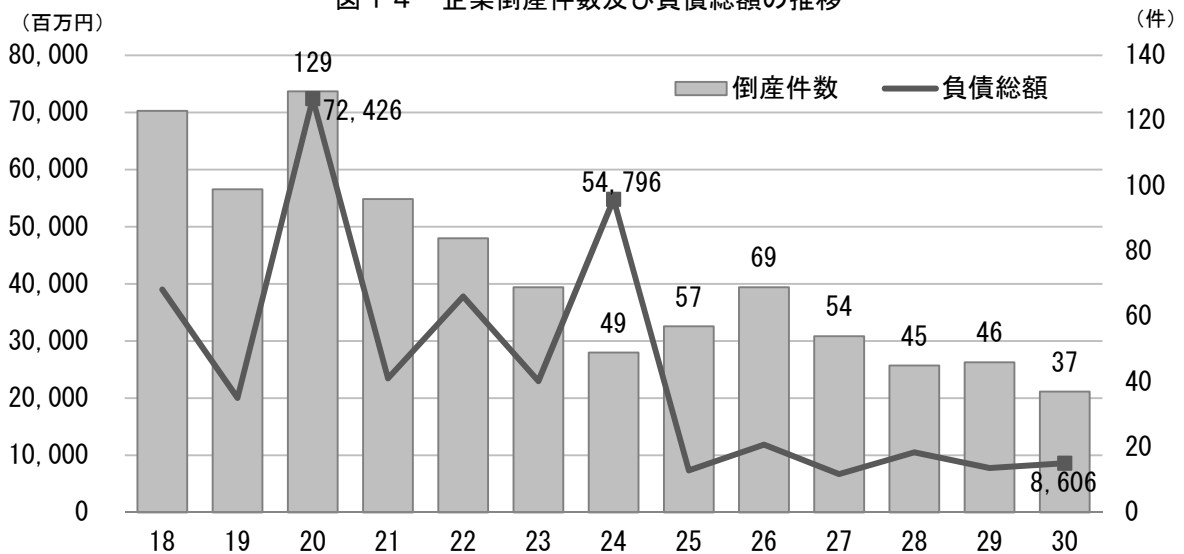


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件と比較すると、平成30年度は3分の1以下となる37件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、平成30年度は86億6百万円となった。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実。

<平成25年度>

- ・ 平成25年度平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかに持ち直し。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

<平成26年度>

- ・ 平成26年度平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

<平成27年度>

- ・ 平成27年度の有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

<平成28年度>

- ・ 平成28年度平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

<平成29年度>

- ・ 平成29年度平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加しており、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

<平成30年度>

- ・ 平成30年11月に有効求人倍率が統計開始以降最高の1.32倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成29年の速報値で1兆9,116億円と過去最高額を記録するなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやIT分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やUIJターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

2 平成30年度中小企業振興施策 (1) 平成30年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要 成果	H30事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助)	担当課等	
						国庫	その他	一般財源				
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること												
・人財の選流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化	UIJターン人材誘致促進事業			○	○	3,575			3,575	1-30	労政・能力開発課	
	まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業			○	○	18,916	7,410	2,000	9,506	29-30	労政・能力開発課	
	就職ガイダンス開催事業					1,230			1,230	1-30	労政・能力開発課	
	あおもりインターンシップ・就活応援事業	○	○	○		26,141	12,561		13,580	30-R1	労政・能力開発課	
	若者しごと定着魅力発信事業	○	○	○		16,479	8,234		8,245	30-R1	労政・能力開発課	
	工業高校生等県内就職促進事業			○	○	12,366	6,170		6,196	29-30	労政・能力開発課	
	ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業	○	○	○		4,496	2,238		2,258	30-R1	労政・能力開発課(三八地域県民局)	
	未来をつくる人財の地元定着・選流プロモーション事業	○	○	○		12,365			12,365	30-R1	企画調整課	
	・若年者の就業支援の強化	ジョブカフェあおもり運営・推進事業				○	89,295			89,295	28-R7	労政・能力開発課
		仕事力養成プログラム				○	2,321			2,321	18-R1	学校教育課
高校生の就職総合支援プロジェクト事業					○	24,328			24,328	25-R1	学校教育課	
・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	元気青森人を創造するeラーニング推進事業				○	913			913	21-R1	総合社会教育センター	
	訓練校事業費(指導員派遣研修費)					2,555	1,916		639	S44-30	労政・能力開発課	
	訓練校事業費(訓練事業費)					5,130	2,565		2,565	23-30	労政・能力開発課	
	離職者等再就職訓練事業				○	360,881	360,881			16-R2	労政・能力開発課	
	未来のものづくり人財確保・育成事業					1,251			1,251	27-30	労政・能力開発課	
・中高年齢者及び障害者の雇用促進	あおもりツールズ創発事業					3,462			3,462	27-R1	観光企画課	
	中高年就職支援事業				○	6,555			6,555	26-30	労政・能力開発課	
	労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業	○	○	○		4,306			4,306	30-R1	労政・能力開発課	
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業					11,917	11,917			16-30	労政・能力開発課	
	障害者雇用促進加速化事業					3,411	369		3,042	26-30	労政・能力開発課	
・女性の就業支援の強化 ・中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保	女性の就活・定着応援事業			○	○	13,991	7,033		6,958	29-30	労政・能力開発課	
	中南部地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業			○	○	1,623			1,623	29-30	地域産業課(中南部地域県民局)	
	生産性向上による労働力減少対策事業			○	○	15,883	6,171		9,712	29-30	地域産業課、産業立地推進課	
	プロフェッショナル人材確保支援事業	○	○	○		12,509	5,250		7,259	30-R1	産業立地推進課	
	女性マーケティング人材育成事業			○	○	6,007	4,403		1,604	29-R1	産業立地推進課	
	ものづくり人財確保等支援強化事業			○	○	13,115	8,745		4,370	29-R1	産業立地推進課	
	地域創生人材育成事業				○	3,466			3,466	24-R2	地域活力振興課	
	あおもり食産業づくり推進事業				○	5,464			5,464	26-30	総合販売戦略課	
	HACCP普及・推進事業	○	○	○		4,920	2,398		2,522	30-R1	保健衛生課	
	風力発電メンテナンス支援事業	○	○	○		7,921			7,921	30-R1	エネルギー開発振興課	
	原子力関連業務参入促進事業				○	3,318		3,318		23-30	原子力立地対策課	
	原子力関連技術研修事業				○	14,873		14,873		23-R3	エネルギー開発振興課	
	原子力発電施設等研修事業				○	17,409	17,409			9-R3	エネルギー開発振興課	
	小計					732,392	465,670	20,191	246,531			
	②中小企業の経営基盤の強化を図ること											
・経営支援の強化(再掲含む。)	青森県中小企業団体中央会補助					144,073			144,073	S45-	商工政策課	
	商工会連合会指定事業費補助					198,164			198,164	S45-	商工政策課	
	経営改善普及事業費補助					1,301,821			1,301,821	S45-	商工政策課	
	近代化診断事業					1,477			1,477	S43-30	地域産業課	
	創業・経営革新支援事業					29,299			29,299	19-30	○ 地域産業課	
	農商工連携成長産業化支援事業					4,510			4,510	29-R3	地域産業課	
	事業承継円滑化支援事業			○	○	3,335			3,335	29-30	地域産業課	
	地域間幹線バス系統確保維持改善事業					191,718			191,718	S47-R1	交通政策課	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助					1,722			1,722	R1-R4	交通政策課	
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助					26,388		11,878	14,510	22-R1	交通政策課	
	女性活躍推進事業			○	○	3,394	1,696		1,698	29-30	青少年・男女共同参画課	
	中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業			○	○	5,126			5,126	29-30	環境政策課	
	あおもり型健康経営スタートアップ事業			○	○	4,719			4,719	29-30	がん・生活習慣病対策課	
	HACCP普及・推進事業費(再掲)	○	○	○		4,920	2,398		2,522	30-R1	保健衛生課	
	結婚から子育て応援企業支援事業			○	○	1,660	552		1,108	29-30	こどもみらい課	
建設産業再生・活性化促進事業					913			913	19-R1	監理課		
・商店街の活性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援事業					1,421			1,421	18-R2	商工政策課	
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業					1,621			1,621	24-30	商工政策課	
	あおもり型商店街活用買物サービス向上支援事業	○	○			5,916	2,891		3,025	30-R1	商工政策課	
	クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業	○				3,798				30	商工政策課	
小計					1,931,075	5,139	11,878	1,910,260				
〃(再掲含む。)					1,935,995	7,537	11,878	1,912,782				
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること												
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金					25,949,500		25,949,500		S28-	商工政策課	
	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助					84,687		84,687		23-R8	商工政策課	
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助					123,713			123,713	26-R1	商工政策課	
	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)									19-R3	○ 地域産業課	
小計					26,157,900	0	26,034,187	123,713				

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	H30事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への補助・委託 (△は予算の一部を補助)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業の促進 ・産学官金連携の一層の推進 ・新たな地域産業の形成(再掲含む。)	創業・起業支援推進力強化事業	○	○	○	30,125	14,685		15,440	30-R1	△	地域産業課
	起業家養成研修事業			○	584			584	28-30		地域産業課
	あおり産学官金連携拡大事業	○			1,427			1,427	30-R2		新産業創造課
	あおり産学官金イノベーション創出推進事業		○	○	15,852	6,478		9,374	28-30	△	新産業創造課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			○	3,685			3,685	26-R2		エネルギー開発振興課
	中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド)				-				21-R1		地域産業課
	農工商連携成長産業化支援事業(再掲)				4,510			4,510	29-R3		地域産業課
	あおりクラウドファンディング推進事業		○		5,965	2,930		3,035	29-30		地域産業課
	ITテレワーカー流入推進事業	○	○	○	9,289	4,295		4,994	30-R1		産業立地推進課、新産業創造課
	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業		○	○	67,532	31,485		36,047	29-30	△	新産業創造課
	ヘルスケア産業製造拠点形成事業		○		6,254	2,988		3,266	29-30		新産業創造課
	あおりIoTビジネスイノベーション創出事業		○	○	17,310	5,922		11,388	29-30		新産業創造課
	「超スマート社会」ビジネス創出実証事業	○	○	○	7,012	3,421		3,591	30-R1		新産業創造課
	女性起業育成・フォローアップ事業			○	566	87		479	29-R1		農林水産政策課
	知的財産総合活用促進事業				4,882			4,882	27-R2		新産業創造課
	知的財産活用新事業創出推進事業				7,167			7,167	28-30		新産業創造課
	知財活用のニッチトップモデル構築事業	○	○		4,794	2,341		2,453	30-R1		新産業創造課
戦略的物流連携ビジネス創出事業	○	○	○	3,610	1,026		2,584	29-30		産業立地推進課	
	小計			186,054	75,658		0	110,396			
	〃(再掲含む。)			190,564	75,658		0	114,906			
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること											
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援(再掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業				245			245	21-30		地域産業課
	健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業	○	○	○	7,488			7,488	30-R1		地域産業課
	地域資源バリューイノベーションモデル構築推進事業	○	○	○	8,012	3,480		4,532	30-R1		地域産業課
	発酵技術を活用した産業振興事業	○	○	○	4,566	2,235		2,331	30-R1		地域産業課
	LED信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業		○	○	3,803	1,880		1,923	29-30		新産業創造課
	旗艦商品開発アドバイス事業				4,054			4,054	28-30		総合販売戦略課
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)			○	5,464			5,464	26-30		総合販売戦略課
	業務用加工食品ビジネス拡大事業			○	3,418	1,430		1,988	29-30		総合販売戦略課
	三八地域農水産資源有効活用事業	○	○		2,814			2,814	30-R1		総合販売戦略課(三八地域農水産局)
	農地活用総合推進事業				1,070			1,070	24-R5		構造政策課
	建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業			○	1,597			1,597	29-R1		監理課
	建設業技術力向上・開発支援事業	○	○	○	405			405	30-R1		監理課
	未利用熱活用モデル構築事業	○	○	○	6,608			6,608	30-R1		エネルギー開発振興課
	公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド)(再掲)							21-R1		地域産業課
	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業(再掲)		○	○	67,532	31,485		36,047	29-30	△	新産業創造課
	量子科学研究開発支援事業			○	30,848	30,848			29-R3		エネルギー開発振興課
		小計			74,928	39,873		0	35,055		
	〃(再掲含む。)			147,924	71,358		0	76,566			
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること											
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業				11,200			11,200	18-30	○	地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業			○	13,949			13,949	26-30	△	地域産業課
	生産性向上による労働力減少対策事業(再掲)		○	○	15,883	6,171		9,712	29-30		地域産業課、産業立地推進課
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)			○	5,464			5,464	26-30		総合販売戦略課
	あおり産品販売力定着・発展推進事業	○	○	○	23,304			23,304	30-R1		総合販売戦略課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)			○	3,685			3,685	26-R2		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)			○	3,318		3,318		23-30		原子力立地対策課
	量子科学センター利用促進事業			○	3,187			3,187	29-30		エネルギー開発振興課
		小計			51,640	0	0	51,640			
	〃(再掲含む。)			79,990	6,171	3,318	70,501				
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること											
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	レッツBUYあおり新商品認定事業				783			783	17-R2		地域産業課
	中小企業提案力強化事業	○	○	○	7,424	3,385		4,039	30-R1		地域産業課
	あおり工芸品産業振興事業	○	○	○	6,431	3,031		3,400	30-R1		地域産業課
	あおり産品販売力定着・発展推進事業(再掲)	○	○	○	23,304			23,304	30-R1		総合販売戦略課
	青森発！新流通サービス「A! Premium」活用促進事業	○	○	○	58,452	28,437		30,015	28-30		港湾空港課
	小計			73,090	34,853	0	38,237				
	〃(再掲含む。)			96,394	34,853	0	61,541				
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること											
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	海外連携型ものづくりイノベーション創出事業	○	○	○	2,597	1,020		1,577	30-R1		新産業創造課
	海外産業経済交流推進事業				3,234			3,234	17-30		国際経済課
	アジア輸出拡大戦略事業			○	16,344			16,344	23-30		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業			○	4,034			4,034	26-30		国際経済課
	東アジア中小企業輸出拡大支援事業			○	19,759			19,759	29-30		国際経済課
	国際観光重点エリア誘客対策強化事業				2,326			2,326	29-30		国際経済課
	東南アジア有望市場輸出展開支援事業	○	○	○	8,642	2,296		6,346	30-R1		国際経済課
	ものづくり中小企業グローバル展開推進事業	○	○	○	7,192			7,192	29-30		国際経済課
	青森工芸品海外進出推進事業	○	○	○	7,815			7,815	30		国際経済課
	小計			71,943	3,316	0	68,627				
	合計			29,279,022	624,509	26,066,256	2,584,459				

(2) 平成30年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、有効求人倍率がこれまでにない高い水準で推移するなど改善が続いている一方で、人財の確保が厳しさを増していることから、U I J ターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者、障害者、女性の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等で大学生等を対象とした合同企業説明会や人財マッチングを開催したほか、各種広報媒体を活用して、県内企業及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、県外への就職が多い工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、県内企業の求人予定情報の早期発信、県内ものづくり企業の情報を掲載した専用ホームページの開設や県内企業のPRイベントの開催により、情報発信の強化に取り組んだ。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介ページの掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

依然として厳しい雇用情勢にある中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターにおいてキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを開催したほか、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、各種助成・支援制度を掲載したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,575		労政・能力開発課	20
2	まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業	18,916		労政・能力開発課	20
3	就職ガイダンス開催事業	1,230		労政・能力開発課	21
4	あおもりインターンシップ・就活応援事業	26,141	○	労政・能力開発課	21
5	若者しごと定着魅力発信事業	16,479	○	労政・能力開発課	22
6	工業高校生等県内就職促進事業	12,366		労政・能力開発課	22
7	ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業	4,496	○	労政・能力開発課 (三八地域県民局)	23
8	未来をつくる人財の地元定着・還流プロモーション事業	12,365	○	企画調整課	23
9	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	89,295		労政・能力開発課	24
10	仕事力養成プログラム	2,321		学校教育課	25
11	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	24,328		学校教育課	25
12	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	913		総合社会教育センター	26
13	訓練校事業費(指導員派遣研修費)	2,555		労政・能力開発課	26
14	訓練校事業費(訓練事業費)	5,130		労政・能力開発課	27
15	離職者等再就職訓練事業	360,881		労政・能力開発課	27
16	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,251		労政・能力開発課	28
17	あおもりリズム創発事業	3,462		観光企画課	28
18	中高年就職支援事業	6,555		労政・能力開発課	29
19	労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業	4,306	○	労政・能力開発課	30
20	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	11,917		労政・能力開発課	31
21	障害者雇用促進加速化事業	3,411		労政・能力開発課	32
22	女性の就活・定着応援事業	13,991		労政・能力開発課	33
23	中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業	1,623		地域産業課 (中南地域県民局)	33
24	生産性向上による労働力減少対策事業	15,883		地域産業課 産業立地推進課	34
25	プロフェッショナル人材確保支援事業	12,509	○	産業立地推進課	34
26	女性マーケティング人財育成事業	6,007		産業立地推進課	35
27	ものづくり人財確保等支援強化事業	13,115		産業立地推進課	35
28	地域創発人財育成事業	3,466		地域活力振興課	36
29	あおもり食産業づくり推進事業	5,464		総合販売戦略課	36
30	HACCP普及・推進事業	4,920	○	保健衛生課	37
31	風力発電メンテナンス支援事業	7,921	○	エネルギー開発振興課	37
32	原子力関連業務参入促進事業	3,318		原子力立地対策課	38
33	原子力関連技術研修事業	14,873		エネルギー開発振興課	38
34	原子力発電施設等研修事業	17,409		エネルギー開発振興課	39
	小計	732,392			

1

UIJ ターン人材誘致促進事業

事業費 3,575 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、就職支援相談等を実施する。

【 事業実績 】

青森県内へのUIJ ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、県や首都圏大学が行う就職支援イベントにおいて出張相談を行った。

項目名	29年度	30年度
相談件数	8,707名	6,978名
県内就職者数	25名	23名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

2

まるごとあおもりUIJ ターン雇用支援事業

事業費 18,916 千円

【 事業概要 】

県外在住大学生等が県内企業の面談やインターンシップ等に参加する際の交通費の負担軽減を図るとともに、企業合同PR会の開催や、県内企業と首都圏等在住の転職希望者を結び付ける人材マッチング及び県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を実施する。

【 事業実績 】

県外在住大学生等が県内企業の面談やインターンシップ等に参加した際の交通費の負担軽減を実施するとともに、県内企業と首都圏等在住の転職希望者との人材マッチングや県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を行った。

項目名	29年度	30年度
企業と転職希望者とのマッチング参加企業数	16社	16社
転職支援サイトへの広告掲載件数	100件	99件
転職フェア出展企業数	—	4社
UIJ ターン交通費助成利用者数	45名	80名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

3

就職ガイダンス開催事業

事業費 1,230 千円

【 事業概要 】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを、就活スケジュールにおける広報解禁後、早期に開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

【 事業実績 】

令和2年3月卒業の学生を対象に、平成31年3月に東京、仙台、青森、八戸、弘前で就職ガイダンスを開催した。

項目名	29年度	30年度
参加者数	【H31(2019)・3卒対象】 H30.3東京・仙台 青森・弘前・八戸会場 計274名	【R2(2020)・3卒対象】 H31.3東京・仙台 青森・弘前・八戸会場 計230名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

4

あおもりインターンシップ・就活応援事業

事業費 26,141 千円

【 事業概要 】

県内大学生・本県出身県外大学生等に対し、就職活動前の県内企業でのインターンシップ参加促進や就職活動時期の県内企業とのマッチングの機会の提供等を行い、卒業後の県内就職を推進する。

【 事業実績 】

若年者人材確保と定着促進のため、インターンシップ総合窓口を設置するとともに、県内及び首都圏でマッチング会を実施したほか、インターンシップ受入力向上のための研修等を実施した。

項目名	29年度	30年度
インターンシップ実施企業数	—	240社
インターンシップ受入力向上研修参加者数	—	77名
青森県合同企業説明会参加者数	149名	173名
学内就職セミナー等参加者数	322名	593名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

本県の若年者の高い離職率を踏まえ、若手社員の離職防止と職場定着を促進するため、高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けた意識啓発を図りながら、県内企業情報等の発信や県内企業の若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催する。

【 事業実績 】

高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けたタブロイド紙発行・配布等による県内企業情報等の発信を行ったほか、若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催した。

項目名	29年度	30年度
就労意識形成セミナー参加者数	3,006名	2,157名
タブロイド紙発行部数	—	55,000部
若手異業種交流会参加者数	—	120名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、新規高等学校卒業予定者の求人採用予定情報を新聞等で早期に公開する他、工業高校生を対象としたものづくり企業PRイベントの開催等により、生徒や保護者等に対し、県内企業に関する情報発信を行う。

【 事業実績 】

- (1) 企業PRイベント
県立工業高校6校で開催
- (2) ものづくり企業情報専用サイトの運用
掲載企業数194社(3月末現在)
- (3) 新規高等学校卒業者の求人採用予定情報の早期公開
平成30年6月1日新聞掲載
(掲載企業数867社)

項目名	29年度	30年度
企業PRイベント参加生徒数	1,351名	1,178名
企業PRイベント参加企業数	132社	159社

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

地域のものづくり企業の人財確保を支援するため、高校生自身が「地域企業の魅力」や「地元就職のメリット」等について調査発信する体験活動により、理解を深め、地元への愛着を醸成する。

【 事業実績 】

高校生38名（4校）と企業（17社）が参加し、キックオフミーティングやインターンシップ前の勉強会を開催したほか、参加生徒が地元の暮らしと仕事の魅力を発信する冊子を制作し、HPや成果発表会で発信した。

項目名	29年度	30年度
事業に参加した生徒数	—	38名
キックオフミーティング、事前勉強会、成果発表会の延べ開催回数	—	3回
事業参加生徒のうち「地元企業」を理解できたと回答した割合	—	83%
事業参加生徒のうち「地元就職のメリット」を理解できたと回答した割合	—	79%

（担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・大学生・保護者等のターゲットに応じた広告媒体の制作や様々な主体を巻き込んだ効果的かつ重層的なプロモーション活動を実施する。

【 事業実績 】

県内高校等に職員が出向き、青森がチャレンジを受け入れる懐深い地であることをPRしたほか、弘前大学を中心としたCOC+参加大学等と連携して、県内企業の採用力向上などの取組を支援した。また、UIJターン就職促進協定締結大学等と連携して、本県出身の学生に県内企業やイベント情報などを提供した。

項目名	29年度	30年度
プロモーション活動実施人数	—	5,593名
大学等の取組支援	—	4,784千円
UIJターン就職促進に係る協定締結大学等数（累計）	—	11校

（担当課：企画調整課 基本計画推進グループ）

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させた。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営し、各事業を実施し、若年求職者に対し、きめ細かな就職支援を行った。

項目名	29年度	30年度
利用者数	59,075名	59,848名
講師派遣事業参加者数	12,206名	10,115名
就職者数	2,116名	2,631名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。

項目名	29年度	30年度
インターンシップを体験した高校生の人数	3,258名	3,052名
インターンシップを実施した学校数	30校	28校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

就職内定率の向上を目指すため、職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、新規高等学校卒業予定者の就職を支援する。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得のための講習会、教員の指導力向上に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。

項目名	29年度	30年度
高度資格取得に向けた教員研修への参加者数	8名	15名
企業訪問を実施した学校数	22校	21校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

県民が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

インターネットによるeラーニング学習教材の配信を行った。

項目名	29年度	30年度
コンテンツ配信数	319本	316本
アクセス数	28,214件	52,582件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合高等学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合高等学校及び民間企業派遣研修を実施し、職業訓練に反映させた。

項目名	29年度	30年度
研修実施者数	28名	19名
研修修了者数	28名	19名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	29年度	30年度
職業訓練修了者数	163名	137名
職業訓練修了者数のうち就職者数	162名	136名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職の申込みをしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	29年度	30年度
応募者数	1,315名	1,080名
入校者数	1,011名	831名
修了者数	854名	742名
就職状況確定コースの修了者数	854名	742名
修了者数のうち就職者数	638名	588名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から22名の選手が参加した。高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへ出席し、高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	29年度	30年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	15名	12名
技能五輪（全国大会）参加選手数	6名	10名
県立職業能力開発校での高校生の現場見学会及び体験学習人数	33名	—
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席者数	—	51回 延べ209名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学が設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	29年度	30年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数（延べ）	259名	244名

（担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ）

【 事業概要 】

「あおもり中高年就職支援センター」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の適正や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

あおもり中高年就職支援センターを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、県内3市（青森・弘前・八戸）において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

項目名	29年度	30年度
カウンセリング回数（延べ）	456回	743回
新規登録者数	107名	147名
就職者数	51名	66名
再就職セミナー参加者数	187名	194名

（担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ）

【 事業概要 】

人口減少社会の中で、66歳以上の高齢者の就労を促進し、労働力人口を確保するため、高齢者の就労に向けた意識改革・機運醸成を図るとともに、高齢者の採用や活躍促進について意識啓発を促す取組を行う。

【 事業実績 】

県内企業に対し、高齢者の就労・活躍に向けたフォーラムやセミナーを開催するとともに、社会保険労務士による企業訪問を行い、高齢者が担える仕事の開拓や環境整備のための助言等を行ったほか、求職者及び事業主に向けて、高齢者の雇用支援制度を周知するためのリーフレットを作成した。

項目名	29年度	30年度
フォーラム参加者数	—	109名
セミナー参加者数	—	178名
企業訪問数	—	120社
リーフレット作成部数	—	8,000部

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	29年度	30年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	15名	21名
実践能力習得訓練コース 応募者数	7名	5名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	0名	1名
在職者訓練コース 応募者数	17名	7名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	14名・3名	19名・4名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	7名・4名	4名・3名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	0名・0名	1名・1名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	13名・13名	7名・7名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

平成25年4月の障害者法定雇用率改正(1.8%→2.0%)以来障害者雇用率は上昇しており、本県企業の障害者雇用率は平成29年の2.06%から平成30年は2.23%に上昇し、過去最高を更新した。

項目名	29年度	30年度
事業所訪問件数	28件	40件
短期職場実習チラシの作成部数	8,000部	8,000部
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成部数	-	8,000部
障害特性リーフレットの作成部数	8,000部	-
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	5回	3回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	-	1,000部
訓練手当の支給件数	6件	3件
短期職場実習実施回数	29回	40回

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

本県出身の県内外の女子学生や若手女性社員等の県内就職・定着を促進するための取組を行うとともに、出産・育児により退職したものの再就職を希望する子育て女性に対して、個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行い、県内における女性の就活・定着促進を図る。

【 事業実績 】

県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を応援するため、「あおもり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおもりなでしこ）を結成し、県内外6会場において交流会を開催したほか、県内企業見学会を行った。

子育て女性の再就職を支援するため、託児付きの再就職支援セミナー、職場体験プログラム、合同企業説明会を開催したほか、大型商業施設等において個別相談を行った。

項目名	29年度	30年度
交流会・企業見学会参加者数	98名	140名
子育て女性の就職応援事業参加者数	228名	257名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

管内のものづくり企業等における次世代中核人材の育成を図るとともに、ものづくり現場のカイゼンに取り組む企業のネットワーク構築と健康経営の促進を図る。

【 事業実績 】

中堅社員を対象としたセミナーを開催し、企業の組織運営やマネジメント能力の向上、社員の健康増進に向けた意識啓発を行った。

また、生産性向上のためのカイゼン活動に取り組む地元企業を対象に研修会を開催し、企業間のネットワーク構築に向けた取組を行った。

項目名	29年度	30年度
人材育成セミナー参加者数	91名	59名
カイゼン研修会参加者数	57名	83名
人材育成セミナー開催回数	3回	2回
カイゼン研修会開催回数	5回	4回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

人口減少社会の進展に伴う産業人財不足に対応するため、経営者・従業員・工場全体それぞれでの生産性を向上させる取組を実施する。

【 事業実績 】

経営者に対しては、生産性向上に係る取組事例やノウハウを習得する研修の実施、従業員に対しては、多能工化・技能熟練化の研修の受講機会の提供、生産現場に対しては、その実態に応じた作業の効率化によるコスト削減や品質向上を図るための専門家派遣、従業員意識調査等の経営診断（モラールサーベイ）及び成果発表会を実施した。

項目名	29年度	30年度
経営者に対する研修参加者数	219名	218名
従業員に対する研修参加者数	319名	309名
工場に対する現場指導・診断回数	64回	48回
従業員意識調査等の経営診断回数	—	9回
経営診断等の成果発表会参加者数	—	56名

（担当課：地域産業課 経営支援グループ、産業立地推進課 産業人材グループ）

【 事業概要 】

首都圏等に多く存在するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、県内企業がプロフェッショナル人材を雇用するために要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を通じ、機械・電子機器製造、情報通信、エネルギー、サービス等、多様な県内中小企業において、首都圏等で経験を積んだプロフェッショナル人材の雇用が進んだ。

項目名	29年度	30年度
経営者との相談件数	61件	129件
民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数	46件	53件
成約件数	28件	9件
補助金交付数	9件	6件

（担当課：産業立地推進課 産業人材グループ）

【 事業概要 】

女性視点を踏まえた商品・サービス開発が有効な食品等の消費財の分野において、県内企業の女性マーケティング人財を育成し、消費者ニーズへの対応が可能な元気な県内企業による新事業の展開を推進する。

【 事業実績 】

県内の食品製造業者を対象とし、女性マーケティング人財の育成が売れるものづくりに必要であることを周知するフォーラムを開催した。また、外部専門家による女性マーケティング基礎研修及び新事業展開のための伴走型支援を実施した。

項目名	29年度	30年度
女性マーケティングフォーラム開催回数	1回	1回
基礎研修開催回数	6回	8回
伴走型支援実施回数	4回	6回

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

ものづくり人財の県内定着と職場定着を推進するため、雇用環境の改善を図るコンサルティングを実施するとともに、県内技術系大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会を開催する。

【 事業実績 】

県内のものづくり企業を対象とした雇用環境コンサルティングを実施し、個々の企業の実情を踏まえた改善方法等のアドバイスを行うとともに、その成果報告会を開催した。

また、技術系学生等を対象としたインターンシップのコーディネートと企業見学会を実施した。

項目名	29年度	30年度
雇用環境等のヒアリング調査数	38件	29件
インターンシップ検討会開催回数	3回	1回
雇用環境改善コンサルティングの実施数	27件	29件
企業見学会の開催回数	3回	4回

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財等との交流とネットワーク化を図るため、「あおもりリーダーネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人22名を対象に、平成30年5月から11月にかけて年6回（いずれも1泊2日）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

また、県が主催する各種人財育成事業の参加者が一堂に会する交流会を開催し、リーダー同士のネットワークの拡大を促進した。（2月開催）

項目名	29年度	30年度
あおもり立志挑戦塾参加人数	27名	22名
あおもりリーダーネットワーク交流会参加人数	104名	43名

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC相談会を実施し、計480件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（延べ）	507件	480件
新商品お披露目会参加者数	113事業者 300名	89事業者 378名

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

食品衛生法改正により食品等事業者に求められることとなったHACCPに沿った衛生管理について、セミナーの開催及び関係機関や関係団体における相談体制の構築により、関係事業所における人材育成を図る。

【 事業実績 】

関係機関や食品関係団体等によるHACCP推進連絡会議を開催し、事業者等からの相談体制を構築した。

また、HACCPに関する人材育成のため、基礎的な知識と取組方法についてのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
HACCPセミナー出席者数	—	895名
HACCP推進連絡会議参加団体（3回）	—	50団体
HACCPセミナー開催回数	—	14回

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

風力発電メンテナンス業務への県内企業の参入促進を図るため、県内企業や将来のメンテナンスを担う県内工業高校生を対象とした研修を実施する。

【 事業実績 】

県内事業者を対象に、定期点検技術習得のための研修を2回実施した。また、工業高校生を対象に体験研修を6回、大学生を対象に業務体験研修を1回実施した。

項目名		29年度	30年度
事業者向け定期点検技術習得のための研修	開催回数	2回	2回
	受講者数	13名	9名
工業高校生向け体験研修	開催回数	3回	6回
	受講者数	35名	62名
大学生向け業務体験研修	開催回数	—	1回
	受講者数	—	3名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	51件	44件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
原子力メンテナンスマッチングフェア 参加企業数	41社	54社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修及び基礎研修修了者等向けの現場実務研修等を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
研修申込者数	204名	419名
研修受講者数	171名	220名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得や資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な資格等の取得につながる研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
研修申込者数	560名	602名
研修受講者数	466名	455名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が不可欠である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する伴走型支援体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

○ 商店街の活性化

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議の開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、平成28年度に策定した「商店街振興アクションプラン」の普及啓発を図るため、市町村や商工団体・商店街関係者等を対象としたセミナーを開催した。

さらに、商店街活性化と買物弱者対策を目的に、県内外の先行事例を調査し、商店街と商工・福祉団体等が連携した買物弱者支援サービスのモデルを報告書にまとめた。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	144,073		商工政策課	43
2	商工会連合会指定事業費補助	198,164		商工政策課	43
3	経営改善普及事業費補助	1,301,821		商工政策課	44
4	近代化診断事業	1,477		地域産業課	44
5	創業・経営革新支援事業	29,299		地域産業課	45
6	農商工連携成長産業化支援事業	4,510		地域産業課	45
7	事業承継円滑化支援事業	3,335		地域産業課	46
8	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	191,718		交通政策課	46
9	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	1,722		交通政策課	47
10	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	26,388		交通政策課	47
11	女性活躍推進事業	3,394		青少年・男女共同参画課	48
12	中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業	5,126		環境政策課	48
13	あおり型健康経営スタートアップ事業	4,719		がん・生活習慣病対策課	49
14	HACCP普及・推進事業(再掲)	4,920	○	保健衛生課	50
15	結婚から子育て応援企業支援事業	1,660		こどもみらい課	50
16	建設産業再生・活性化促進事業	913		監理課	51
17	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,421		商工政策課	51
18	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,621		商工政策課	52
19	あおり型商店街活用買物サービス向上支援事業	5,916	○	商工政策課	52
20	クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業	3,798	○	商工政策課	53
	小計	1,935,995			

1

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 144,073千円

【事業概要】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【事業実績】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	22名	21名
実地指導件数	3,263件	3,274件
窓口相談件数	3,873件	3,551件
講習会開催回数	45回	51回
業界別研究会開催回数	49回	51回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

2

商工会連合会指定事業費補助

事業費 198,614千円

【事業概要】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【事業実績】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	57件	28件
経営指導員研修会参加人数(㉑2回,㉒3回)	217名	145名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	13回	30回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	284名	282名
巡回指導件数	58,110件	54,260件
窓口相談件数	34,111件	32,118件
講習会開催件数	488件	387件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みが増加し、診断件数は昨年度より増加した。(新規：平成29年度1件、平成30年度5件)

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は平成26年度をもって終了しており、平成27年度以降は同事後助言のみ実施している。

項目名	29年度	30年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	14件	18件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	4件	3件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	29年度	30年度
相談件数	1,872件	2,233件
専門家派遣事業利用企業数	8社	7社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化をめざす。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナーの開催回数	4回 (508名)	3回 (173名)
専門家派遣事業者数	8事業者 (延べ19回)	10事業者 (延べ20回)
農業機器展示会への出展事業者数	5事業者	3事業者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

商工団体等との連携のもと、後継者不在の企業を受け手（役員・従業員、M&A活用により第三者等）に円滑に事業承継し、県内の雇用や地域経済の維持・振興を図る。

【 事業実績 】

青森県事業承継円滑化支援関係機関連絡会議や支援機関担当者研修会を通じて関係機関の連携強化を図ったほか、後継者不在企業等の調査や後継者育成セミナー等を開催し、経営者に対して事業承継の必要性及び早期着手に係る意識啓発を促した。

項目名	29年度	30年度
後継者不在企業等の調査件数	590件	590件
支援機関担当者研修 参加者数	187名	159名
後継者育成セミナー 参加者数	71名	68名

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線45系統の運行維持に要する経費に対して補助した。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	5事業者	5事業者
補助金交付額	191,180千円	191,718千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者 2 者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	3,136千円	1,722千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	2事業者	3事業者
補助対象車両数	20両	20両
補助金交付額	29,668千円	26,388千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

全県的な女性活躍推進のため、関係機関・団体と連携・協力体制を構築するとともに、企業向けトップセミナーを開催する。

また、女性活躍推進に不可欠な男性の家事・育児参画促進のため、ポスター等による普及啓発及びイクボスの取組促進を図る。

【 事業実績 】

幅広い分野の関係団体で構成される「あおもり女性活躍推進協議会」において連携・協力して取組を進めたほか、トップセミナーを県内3会場で開催した。

また、男性の育児休業に対する理解を広げるためのポスターを作成したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の募集及び登録を行った。

項目名	29年度	30年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	16社	14社
あおもり女性の活躍推進トップセミナー開催回数	3回	3回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

【 事業実績 】

省エネ情報説明会や実地見学研修会を開催するとともに、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施した。

また、省エネ設備の導入促進のための相談体制を整備し相談に応じた。

項目名	29年度	30年度
省エネ情報説明会開催回数	7回	7回
省エネ実地見学研修会開催回数	5回	5回
省エネ対策の提案及びアフターフォロー実施事業者数	省エネ診断18事業者 アフターフォロー 4事業者	省エネ診断15事業者 アフターフォロー 2事業者
省エネ相談件数	34件	18件

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の意義や、具体的な実践方法を周知するとともに、健康経営を支える体制を構築する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている「健康づくり担当者」を養成したほか、制度について周知するため、青森県健康経営セミナーを開催した。

また、平成31年度に認定の更新時期を迎える事業所を対象に「健康づくり担当者」の更新研修を実施した。

(委託先：青森県医師会健やか力推進センター)

項目名	29年度	30年度
健康づくり担当者養成研修参加事業所数	219社	188社
健康づくり担当者養成研修修了者数	290人	247人
健康経営セミナー参加者数	—	151人
健康づくり担当者更新研修修了者数	—	100人
青森県健康経営認定制度による認定数	95社	70社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

食品衛生法改正により食品等事業者に求められることとなったHACCPに沿った衛生管理について、セミナーの開催及び関係機関や関係団体における相談体制の構築により、関係事業所における人材育成を図る。

【 事業実績 】

関係機関や食品関係団体等によるHACCP推進連絡会議を開催し、事業者等からの相談体制を構築した。

また、HACCPに関する人材育成のため、基礎的な知識と取組方法についてのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
HACCPセミナー出席者数	—	895名
HACCP推進連絡会議参加団体（3回）	—	50団体
HACCPセミナー開催回数	—	14回

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進をめざす「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や好事例集の作成により、県内地域に取組の波及を行った。

また、認証企業を対象とした働き方改革に要する経費の補助や、人材確保につながる取組として、県内大学生に対する認証企業の情報発信を実施した。

項目名	29年度	30年度
あおもり働き方改革推進企業認証数	60社	32社
働き方改革推進事業への補助件数、 補助金交付額	8件 1,712千円	4件 557千円
県内大学生に対する情報発信	—	3回 3大学

（担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ）

【 事業概要 】

建設業の経営改善や新分野進出等を促進する目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業にニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（専門家相談含む）	3件	4件
現況調査件数	14件	12件
研究会の開催回数	1回	1回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	29年度	30年度
管内組合指導件数	13件	11件
商店街研修会開催回数	1回	1回
商店街視察交流会開催回数	1回	1回
中小商業活性化推進指導件数	3件	3件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	29年度	30年度
補助金の決定件数、補助金交付額	1件・600千円	2件・179千円
専門家の派遣件数	7件	7件
商店街活性化連絡会議開催回数	4回	4回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

生鮮食料品等最寄品の購入が困難な者が、住み慣れた地域で安心して暮らすため、商店街と市町村や経済・福祉団体との連携による継続可能な買物サービス向上のための実証等により地域主体の取組を促進する。

【 事業実績 】

県内2地域でのモデル実証事業を実施するとともに、実証事業をサポートする支援事業を実施した。

また、買物弱者支援サービスモデルを普及啓発するための検討会及びミニセミナーを県内5か所で開催した。

項目名	29年度	30年度
モデル実証事業の実施件数	—	2件
モデル実証支援事業の実施件数	—	1件
普及啓発のための検討会の開催回数	—	5回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

若手経営者やクリエイティブ人財、学生等と商店街関係者との連携により、新たな商店街・まちづくりを推進し、商店街の活性化と若者のまちなか回帰、定住につなげていくための勉強会や交流の場づくりを県内2地域で提供する。

【 事業実績 】

県内2地域（弘前市、十和田市）で各5回勉強会を開催し、3商店街での活性化プランを作成した。

項目名	29年度	30年度
勉強会の開催回数	—	10回
商店街活性化プランの作成件数	—	3件
報告会の開催回数	—	2回

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

平成30年度は、県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」の融資対象として、働き方改革を推進する取組や生産性向上を図る事業を新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施した。加えて、中小企業者の経営改善・生産性向上等を後押しするため、公益財団法人21あおり産業総合支援センター、地方独立行政法人青森県産業技術センター、青森県信用保証協会による三者連携事業に関する融資について融資利率を優遇するなど、県内中小企業者の前向きな取組を強力に支援した。

また、経営の安定に支障を生じている企業を対象とする「経営安定化サポート資金」の「事業承継枠」の要件を緩和し、後継者等による事業承継を促進したほか、迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」の融資利率の上限を引き下げた。

県特別保証融資制度のほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	25,949,500		商工政策課	56
2	①青森県信用保証協会補助 ②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建 特別対策事業費補助	84,687		商工政策課	57
3	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	123,713		商工政策課	57
4	地域ファンド組成事業(あおりクリエイティブファンド)	-		地域産業課	58
	小計	26,157,900			

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

平成30年度は、一部資金の融資利率を引き下げたほか、働き方改革や生産性向上に関する融資メニューを新設した。また、県と賛同市町村による制度融資の連携運用（連携市町村による県制度への保証料等補助）の内容を拡充し、中小企業の負担軽減を図った。

項目名	29年度	30年度
未来を変える挑戦資金	659件 7,338,045千円	786件 9,208,438千円
経営安定化サポート資金	38件 577,100千円	36件 469,500千円
事業活動応援資金	886件 8,971,290千円	854件 8,562,128千円
経営力強化対策資金	17件 441,834千円	10件 185,991千円
計	1,600件 17,328,269千円	1,686件 18,426,057千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

① 青森県信用保証協会補助
② 東北地方太平洋沖地震被災中小企業
経営再建特別対策事業費補助

事業費 84,687 千円

(①39,145千円、②45,542千円)

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助(①)及び取扱金融機関に対する利子補助(②)により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。

(事業終了予定年度 令和8年度)

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績(551件、16,946,455千円)に基づき、平成30年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

項目名	29年度	30年度
保証料補助の補助金交付額	48,795千円	39,145千円
利子補助の補助金交付額	56,303千円	45,542千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

創業・成長産業推進金融対策事業費補助

事業費 123,713 千円

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破し「未来を変える」ため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【 事業実績 】

平成30年度未来を変える挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	29年度	30年度
未来を変える挑戦資金のうち保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	582件 105,029千円	691件 123,713千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施する。

【 事業実績 】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

項目名	29年度	30年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225千円	1,322,225千円

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など、本県の特長や地域力など優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成を実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I J ターン創業に係る個別相談会を開催し、県内外を問わずに、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催や、マッチングや交流の場を設定したほか、オープンイノベーション推進コーディネーターの配置や金融機関における連携コーディネート力強化に向けた人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、知財活用支援プロデューサーを配置し、知財を活用して特定分野でトップシェア獲得をめざす企業を支援するとともに、地域団体商標の活用によるブランド戦略構築支援を行い、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

○ 物流連携ビジネスモデルの創出促進

物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現へ向け、物流連携の機運醸成を促すセミナーの開催や、ものづくりの効率化・高付加価値化をめざす新たなビジネスモデルに対する支援制度の創設とともに、企業訪問や物流関連展示会への出展など物流関連企業等の誘致に向けた活動を積極的に展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業支援推進力強化事業	30,125	○	地域産業課	61
2	起業家養成研修事業	584		地域産業課	61
3	あおり産学官金連携拡大事業	1,427	○	新産業創造課	62
4	あおり産学官金イノベーション創出推進事業	15,852		新産業創造課	63
5	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	3,685		エネルギー開発振興課	63
6	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)	-		地域産業課	64
7	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	4,510		地域産業課	64
8	あおりクラウドファンディング推進事業	5,965		地域産業課	65
9	ITテレワーカー流入推進事業	9,289	○	産業立地推進課 新産業創造課	65
10	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業	67,532		新産業創造課	66
11	ヘルスケア産業製造拠点形成事業	6,254		新産業創造課	67
12	あおりIoTビジネスイノベーション創出事業	17,310		新産業創造課	67
13	「超スマート社会」ビジネス創出実証事業	7,012	○	新産業創造課	68
14	女性起業育成・フォローアップ事業	566		農林水産政策課	68
15	知的財産総合活用促進事業	4,882		新産業創造課	69
16	知的財産活用新事業創出推進事業	7,167		新産業創造課	69
17	知財活用のニッチトップモデル構築事業	4,794	○	新産業創造課	70
18	戦略的物流連携ビジネス創出事業	3,610		産業立地推進課	70
	小計	190,564			

1

創業・起業支援推進力強化事業

事業費 30,125 千円

【 事業概要 】

体験・共感型の意識醸成や地域拠点のプラットフォーム機能強化、地域共生社会対応起業モデルの普及啓発、モノづくり分野での起業気運の醸成に取り組み、創業・起業の一層の増加、魅力あふれる多様な仕事づくりを推進する。

【 事業実績 】

県内5市に設置されている創業支援拠点でインキュベーション・マネジャーによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業相談会を開催した。

項目名	29年度	30年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	188名	142名
UIJターン創業相談会参加者数	33名	21名
創業支援拠点新規利用者数	456名	551名
創業支援拠点における創業者数	129名	126名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

2

起業家養成研修事業

事業費 584 千円

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内5会場（黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市及びむつ市）で起業家養成研修を開催した。

項目名	29年度	30年度
起業家養成研修参加者数	55名	42名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催とマッチングや交流の場を設定した。

項目名	29年度	30年度
イノベーション・ネットワークあおもり ラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもり タスクフォース開催回数	16回	15回
あおもり産学官金連携Day 開催回数及び参加者数	1回 450名	1回 307名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート 掲載企業数	219社	220社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出と県内中小企業の研究開発型企业への転換を促進するため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の一層の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

【 事業実績 】

金融機関の連携コーディネート機能の強化を図るため、金融機関を対象に効果的な産学官金連携推進のためのセミナー等を実施した。

また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向け専門家を配置し、事業案件の発掘や試作開発支援等を行ったほか、全国的な産学官金連携ネットワーク組織との連携により県外企業との技術マッチングを実施した。

項目名	29年度	30年度
事業構想構築試作製作委託件数	2件	2件
セミナー等実施回数	3回	4回
イノベーション推進コーディネーターの配置	2名	2名
首都圏企業等とのマッチング件数	49件	55件

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。

また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	29年度	30年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	3回	2回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	250企業・団体	257企業・団体
フォーラム参加者数（延べ）	214名	108名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、20件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

項目名	29年度	30年度
助成申請件数（新規応募分）	23件	9件
助成採択件数（新規採択分）	23件	6件
助成決定件数 （うち過年度採択継続分）	34件 (13件)	20件 (14件)

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化をめざす。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナーの開催回数	4回（508名）	3回（173名）
専門家派遣事業者数	8事業者 (延べ19回)	10事業者 (延べ20回)
農業機器展示会への出展事業者数	5事業者	3事業者

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

購入型クラウドファンディングを運営する民間事業者と連携し、中小企業者等による地域活性化に資する魅力的なプロジェクトについて、県内外の応援者から資金調達を行う事例を創出し、クラウドファンディングの普及を推進する。

【 事業実績 】

クラウドファンディングを周知するためのセミナーを開催したほか、クラウドファンディングにより資金調達を行うプロジェクトを募集・選定し、青森県専用特設サイトにおいて公開して資金を募集した。

項目名	29年度	30年度
セミナー参加者数	95名	80名
クラウドファンディング実施件数	10件	11件
クラウドファンディング成立件数	8件	10件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

場所や時間にとらわれずに働くことのできるテレワークに着目し、県内外企業による協業やI Tテレワーカーの流入を推進し、県情報産業のさらなる発展をめざす取組を行う。

【 事業実績 】

テレワーク関連セミナーや、I T従事者がテレワークを行うきっかけとするための交流会を開催したほか、県外I T企業によるサテライトオフィスの設置可能性を高める情報発信や、若年層と県内I T事業者との交流を深める事業を行った。

項目名	29年度	30年度
I Tテレワーカー交流会等の参加者	-	71名
短期滞在型お試しワーク参加者	16名	15名
県内で事業展開した県外I T企業数	-	4社

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ、新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① コメディカルニーズシーズマッチング体制の構築
- ② 医療機器等の開発促進支援
- ③ 医療機器等の販路拡大支援
- ④ 医工連携人材の育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ③ ヘルスケアITビジネスの実現可能性調査

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の開発促進支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ あおりPGのブランド化推進
- ④ 通販ビジネス開拓支援
- ⑤ あおりPGの販路開拓支援

項目名	29年度	30年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数	8回	7回
医療機器等開発支援補助件数	3件	3件
医療MO T講座開催回数	3回	3回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	2件	1件
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	6件	6件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

県内事業者のヘルスケア分野における域外競争力を高め、外貨獲得につなげるため、キーデバイス製造グループの形成に取り組むとともに、企業におけるヘルスケアフード&コスメ製品の品質管理体制の強化やODM生産にあたっての企画提案力の向上に取り組む。

【 事業実績 】

- (1)次世代ヘルスケア機器キーデバイス製造グループ形成事業
次世代ヘルスケア機器のキーデバイス開発製造グループの形成をめざすため、八戸インテリジェントプラザを中心に、連携案件の掘り起こし、試作支援等を行った。
- (2)ヘルスケアフード&コスメ製造拠点形成事業
県内にヘルスケアフード&コスメの製造拠点を形成するため、県内企業の連携により、実際に企画提案からODM製造まで取り組み、県内企業同士のODM生産体制確立を推進した。
また、県内企業を対象に、ODM等による委託製造に必要な法知識、市場動向等に関する講習会を実施した。

項目名	29年度	30年度
連携案件数	1件	4件
ヘルスケアフード&コスメ製造スキル補助件数	1件	0件
講習会開催回数	1回	1回

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

第4次産業革命の波に対応し、IoTを活用した新たなITビジネスの創出を図ることを目的として、IoTビジネスを推進するためのネットワークを構築するとともに、IoT技術を活用した課題解決型自社開発支援や次世代人財の育成を行う。

【 事業実績 】

- セミナーや次世代人財育成研修を開催し、IoTの普及啓発及びネットワーク構築に向け支援した。
また、公募形式による補助金採択を行い、2件のIoTビジネス創出を支援した。

項目名	29年度	30年度
セミナー・研修会等参加者数	1,086名	543名
課題解決型試作開発補助	2件	2件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

青森県への定着が見込まれるデータ利活用ビジネス及びシェアリングビジネスに特化した実証を行い、新たな付加価値の創造や地域課題の解決に繋げ、「超スマート社会」に対応するビジネスを創出するための取組を行う。

【 事業実績 】

データの利活用のための研修を開催し、中核人財を育成したほか、データ利活用ビジネスのモデル実証を行った。

シェアリングビジネスセミナーを開催するとともに、シェアリングビジネス創出に向けた実証を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナー・研修会等参加者数	—	81名
データ利活用ビジネス実証件数	—	1件
シェアリングビジネス実証件数	—	2件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

農山漁村の若手女性起業を確保、育成するため、起業をめざす女性を対象としたセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成する。

また、これまで事業を活用した者の取組状況を調査し、フォローアップを実施する。

【 事業実績 】

加工技術や販売知識向上に関する女性起業セミナーを12回開催したほか、事業活用者のフォローアップを26件実施し、販路拡大などを支援した。

項目名	29年度	30年度
補助事業への申込件数	3件	0件
補助事業者の決定件数	2件	0件
補助金交付額	625千円	0千円
女性起業セミナーの開催回数	12回	12回
事業活用者へのフォローアップの実施件数	24件	26件
女性起業インターンシップの実施件数	0件	1件

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するため、知的財産専門家等の現地派遣支援や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

【 事業実績 】

- 知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。
- 特許や商標等の知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等を実施した。
- 地域資源の付加価値向上のため、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

項目名	29年度	30年度
知的財産専門家派遣件数	32件	21件
知的財産人財養成講座受講者数	46名	48名
地域資源ブランド化支援団体数	3団体	3団体

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

【 事業実績 】

- 知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。
- 知財マッチング交流会や、企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のマッチングを支援した。
- 知財活用をテーマとした研修会を開催し、ブランド化や新事業創出を支援した。

項目名	29年度	30年度
知財経営導入及び知財活用支援に関する企業訪問数	30社	32社
特許技術導入に関する企業訪問数	36社	38社
知財経営の導入、知財活用支援企業数	6社	6社
知財マッチング交流会開催回数	1回	1回
マッチング支援企業数	6社	7社
知財活用サロン実施回数	12回	12回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業の中で、特許等知的財産を活用し、その技術活用によりトップシェアを占める可能性のある企業を発掘し、事業化に向けた専門家等のアドバイス等を行うことにより、県内企業の競争力向上を図る。

【 事業実績 】

県内企業の知的財産活用状況等を把握し、知的財産の普及や活用促進、県内企業の競争力強化を図る参考とするため、知財活用状況調査を実施した。

知財活用により競争力向上の可能性のある県内企業にニッチトップモデル構築業務を委託し、知財専門家等による実現化に向けたアドバイスを行った。

項目名	29年度	30年度
知財活用状況調査訪問企業数	—	39社
ニッチトップモデル構築業務委託業者数	—	1社
知財専門家派遣日数	—	24日

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内製造企業と運輸企業との情報交換及びマッチング支援を目的としたセミナー開催、新たなビジネスモデル確立へ向けたトライアル事業支援、本県が優位性を有する産業分野におけるプロモーション活動の展開等により、物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現を図る。

【 事業実績 】

セミナー開催やトライアル事業支援、プロモーション活動の積極展開等により、物流連携へ向けた機運醸成や新たなビジネスモデルの創出が実現した。

項目名	29年度	30年度
セミナー参加者数	96名	139名
展示会来場者数	230名	394名
ビジネスモデル相談件数	7件	7件
セミナー、展示会開催回数	3回	3回
創出ビジネスモデル数(補助件数)	3件	1件

(担当課：産業立地推進課 立地支援グループ)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：創業・起業支援推進力強化事業)

(活用企業名：高岡の森 古民家カフェ山の子)

地域と旅人を繋ぐ古民家カフェ

岩木山の麓、弘前市高岡地区で築80年の古民家を改装し、カフェ「山の子」を経営している高木恵美子さんは、県産食材にこだわった郷土料理等を提供している。

きっかけは、平成28年4月の強風で屋根のトタンが何枚も飛んでしまい、屋根だけ直すだけでも結構な金額がかかってしまうことがわかり、家族で話し合いこの機会にリフォームをしようという話になったこと。しかし、すぐ近くの高照神社に新しい博物館ができるということを知り、どうせなら博物館のお客さんに休んでいただけるような古民家カフェに改装しようと思いついた。

そこで、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターの創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーに古民家カフェ開業を相談。事業のアイデア段階から事業計画の作成、資金調達（金融機関からの融資のほか、平成29年度「あおもりクラウドファンディング」プロジェクト成立、平成30年度中小企業庁・地域創造的起業補助金採択等）、開業準備等をインキュベーション・マネジャーと二人三脚で実行していき、改修が難航したこと等もあり当初のオープン予定から遅れることとなったが、平成30年11月1日に晴れて「高岡の森 古民家カフェ山の子」をオープンした。

「高岡の森弘前藩歴史館」に近いので、観光客等の休憩場所となっている同カフェ。今後は地域住民による歴史や観光ガイドの拠点としても活用してもらい、交流が深まるカフェにしていきたいという。



成立!!

家族とともに。地域と旅人を繋ぐ古民家カフェ「山の子」近日開店

購入型

高木恵美子

支援総額 1,110,000円 終了日 2/16

111%

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもりIoTビジネスイノベーション創出事業)

(活用企業名：株式会社フージェット)

育児をアシストするためのIoTガジェットの試作

株式会社フージェットは、平成29年に設立したIT企業であり、ソフトウェア受託開発やITガジェット・IoTシステム開発を主に行っている。

平成30年度の「青森県IoT課題解決型試作開発事業費補助金」を活用した本事業では、保育園や幼稚園に通う子どもの子育てをアシストするIoTガジェット/システム「tetetto」を開発した。

子どもがtetetto本体にカードをかざすと、データがクラウドに記録されると同時に、予め登録したスマートフォンのLINEアプリに通知メッセージが届くほか、PCからも記録データを閲覧可能となることで、子どもの「できた!」を記録、共有することができる。

今後の製品化に向けた予定としては、令和元年度以降にクラウドファンディング等を活用した販売を経て、ECサイト等から一般コンシューマ向けへの販売を計画している。



(<http://www.fudget.co.jp/gadget/tetetto/>)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり I o T ビジネスイノベーション創出事業)

(活用企業名：もりやま園株式会社)

果樹専用クラウドアプリ ADAM の知的工業製品化事業

もりやま園株式会社は、明治より代々受け継いできたりんご園を平成27年に法人化し、栽培面積10ヘクタールを運営している農業生産法人である。

これまでに自社農産物を加工してりんごジュース、干しりんご、シードルを商品化してきたほか、摘果を活用したシードルやりんごの剪定枝を活用したキクラゲ開発に取り組み、未活用資源を用いた持続的な農業のあり方として、コンテストでの受賞、マスコミでの報道などで注目されるようになった。

これら一連の急速な新規事業の立ち上げと、6次化を可能にしたのは、平成27年に自社開発したクラウド型作業記録システム (ADAM) を運用することにより、経営者が農作業から解放され、PDCA サイクルを回せるようになったからである。

平成30年度の「青森県 I o T 課題解決型試作開発事業費補助金」を活用した本事業では、自社専用だった ADAM を一般ニーズに適応できるよう改良し、顧客がネット環境を利用して気軽に体験、契約ができるようにサービス提供のプラットフォーム構築を行った。

(果樹専用の生産工程可視化アプリ「Agrion 果樹」として、令和元年7月に販売を開始)



樹木1本1本の作業記録をデータ化

Agrion 果樹

青森県でりんご園を営むもりやま園と共同開発

果樹専用の生産工程可視化アプリ"Adam"からさらに使いやすく、分かりやすいアプリをAgrionからリリースしました

資料を請求する

(<https://www.agri-on.com/fruits>)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：知的財産活用新事業創出推進事業)

(活用企業名：株式会社 今井産業)

「波形ボード」に関する特許や商標等の知財戦略を中心とした知財経営

株式会社今井産業は、従来から木材の端材を利用し、波形に整形することで、軽量かつ良質な単板の「波形ボード」を開発し、その製品化を進める過程において、特許や商標等の知財戦略を中心とした知財経営（経営者が知的財産活動を企業経営に必要不可欠な活動と位置づけ実践すること）の導入について、県から継続的な支援を受けてきた。具体的には、県の戦略的知財経営導入促進事業（平成26年、27年度）を活用し、知財コンサルスキルをもった専門家（弁理士）や中小企業診断士も加えた専門家チームと企業全体のブランディングや社員の発明提案制度の検討等を行い、社内における知財意識を高めるとともに、平成28年度以降は、知的財産活用新事業創出推進事業を活用し、知財活用支援コーディネーターの支援などを受けて、知財経営に取り組んできた。

その結果、これまで特許出願を行っても特許査定には至っていなかった波形ボードの製造方法について、特許文献の先行技術調査を経て「製造システムおよび製造方法」として新たに平成28年2月に特許出願し、早期審査制度を利用した結果、1年以内という短期間で特許査定を受けることができた。また、この特許に加えて、外国出願に取り組んでいた製品名「e-wood+」（国内で商標登録済）について、平成30年度に移行手続き費用（外国特許庁費用、書類翻訳費用、代理人費用）を支援する国の補助金を活用し、米国、欧州、中国、香港に国内移行手続きを行った。

このような取組が評価され、平成30年度東北地方発明表彰における特許庁長官賞を受賞し、これをきっかけに、テレビや新聞等で取り上げられることとなり、製品紹介や事業展開の状況とともに、取得した特許技術の内容に加えて、今後の特許や商標など知財を活用した海外展開について効果的にPRすることができた。



波形ボード「e-wood+」



「e-wood+」を利用した家電

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	245		地域産業課	77
2	健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業	7,488	○	地域産業課	77
3	地域資源バリュー・イノベーションモデル構築推進事業	8,012	○	地域産業課	78
4	発酵技術を活用した産業振興事業	4,566	○	地域産業課	78
5	LED信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業	3,803		新産業創造課	79
6	旗艦商品開発アドバイス事業	4,054		総合販売戦略課	79
7	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)	5,464		総合販売戦略課	80
8	業務用加工食品ビジネス拡大事業	3,418		総合販売戦略課	80
9	三八地域農水産資源有効活用事業	2,814	○	総合販売戦略課 (三八地域県民局)	81
10	農地活用総合推進事業	1,070		構造政策課	81
11	建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業	1,597		監理課	82
12	建設業技術力向上・開発支援事業	405	○	監理課	82
13	未利用熱活用モデル構築事業	6,608	○	エネルギー開発振興課	83
14	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)	—		地域産業課	83
15	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業(再掲)	67,532		新産業創造課	84
16	量子科学研究開発支援事業	30,848		エネルギー開発振興課	85
	小計	147,924			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

平成30年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は17件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6社から回答を得た。

項目名	29年度	30年度
経営革新計画承認件数	9件	17件
フォローアップ調査件数	9件	6件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

消費者の健康志向に対応して、あおもりならではの健康を意識したスイーツの開発と販路開拓を支援することにより、県内菓子産業の振興と魅力あふれるしごとづくりにつなげる。

【 事業実績 】

あおもりならではの健康志向スイーツの開発に向けて、消費者ニーズ調査、先進事例調査等を行うとともに、県内事業者を対象にしたあおもり健康志向スイーツゼミナールを開催し、新商品開発にむけた情報提供や意見交換を行った結果、10事業者により、13種類の新商品が開発された。

項目名	29年度	30年度
あおもり健康志向スイーツゼミナール開催回数	—	3回
あおもり健康志向スイーツゼミナール参加者事業者数（延べ）	—	52者
あおもり健康志向スイーツ新商品数	—	13品

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

本県の豊富な地域資源を活用した商品や技術について、新たな用途や異業種との連携など、これまでにない発想による商品開発等を促進し、地域資源を活用した産業振興を図る。

【 事業実績 】

本県における地域資源を活用したバリュー・イノベーションモデルの構築に向けて、県内事業者の取組調査や全国優良事例調査等を実施してビジネスモデルを構築するとともに、首都圏等企業に対して本県の地域資源を活用したビジネスモデルを提案したほか、県内事業者向けのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
セミナー開催回数	—	1回
セミナー参加者数	—	48名
首都圏企業等に対するビジネスモデル提案数	—	9件

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

農林水産物の付加価値を健康面で高める発酵技術に着目し、本県に蓄積された発酵技術を活用した商品開発の促進を通じて食品製造業の振興を図る。

【 事業実績 】

発酵技術に係る市場動向や消費ニーズ、先進事例などの調査及び地域資源ビジネスモデルの構築を行うとともに、産技センターと連携し、本県由来の微生物を活用する技術の実用化を推進したほか、県内事業者向けのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
セミナー開催回数	—	1回
セミナー参加者数	—	25名
発酵技術を活用した地域資源ビジネスモデル構築数	—	8件
本県由来の微生物を活用する技術の推進件数	—	3件

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、雪に強いLED信号灯器の製品化に向け、青森県産業技術センター工業総合研究所と連携して研究開発を行う中小企業に対して開発支援等を行う。

【 事業実績 】

雪国仕様のLED信号灯器の製品化を目的に、青森県産業技術センター工業総合研究所と連携する県内中小企業に対して、その技術開発に要する経費の補助を行った。

また、同研究所において県内企業が開発したLED信号灯器の実用化に向けた評価試験や助言を行った。

項目名	29年度	30年度
LED信号灯器試作品性能評価試験	3件	1件
LED信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業費補助金	3件	1件

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

旗艦商品の開発に意欲的に取り組む県内製造業者に対して、取組課題に応じた専門家によるアドバイスや試作品のテストマーケティング支援を行う。

【 事業実績 】

商品開発の専門家によるアドバイス等の結果、首都圏の百貨店等を販売ターゲットとする4商品の試作品が完成し、平成31年1月に都内高品質スーパーでテスト販売会を実施した。

項目名	29年度	30年度
事業への申込件数	4件	3件
参加事業者数	4社	3社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計480件の相談に対応した。

また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（延べ）	507件	480件
新商品お披露目会参加者数	113事業者 300名	89事業者 378名

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

成長市場である中食市場等の業務用加工食品の生産拡大に向け、商品の開発支援と販路開拓、マッチング活動などを展開する。

【 事業実績 】

食品加工業者が食品卸業者や介護事業者と共同で取り組む商品開発を支援した。

食品加工業者の県外展示商談会への出展を支援し、業務用食品の販路開拓を図った。

項目名	29年度	30年度
商品開発事業実施申込件数	3件	6件
商品開発事業実施事業者数	2社	6社
展示会出展事業者数	7社	6社
介護食品可能性調査	1回	—

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

スルメイカの記録的な不漁により、加工原料の不足・価格高騰が発生し、設備稼働率が低下しているため、水産加工業者が保有する設備を農産物の加工に転用する等して有効活用を図り、漁海況に左右されない安定した経営をめざすことを支援する。

【 事業実績 】

「実需者とのビジネスマッチング」調査を実施し、水産加工業者が農産物加工に参入するための課題の洗い出しを行った。

また、地域農水産資源の活用促進を図るため、水産加工業者に向けた勉強会を開催し、調査報告を行った。

項目名	29年度	30年度
勉強会等の開催回数	—	1回
勉強会参加者数	—	約40名

(担当課：総合販売戦略課（三八地域県民局地域連携部）)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会を開催したほか、農業参入を検討している一般法人向けにマニュアルを作成した。

項目名	29年度	30年度
農業参入等相談件数	37件	25件
農業参入企業訪問指導等実施件数	4件	4件
農業参入研修会参加企業数	20件	27件

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

新分野進出による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、新分野進出の取組事例をホームページ上で紹介するほか、県内建設企業を対象に専門家によるアドバイス等を実施する。

【 事業実績 】

新たに新分野への進出意欲を持つ企業を支援するため、専門家アドバイスやセミナー開催を行うとともに、これまでの新分野進出支援企業の中から取組事例を選定・取材し、ホームページに公開した。

項目名	29年度	30年度
専門家によるアドバイス実施件数	1件	1件
セミナー開催回数	1回	1回
新分野進出取組事例取材件数	3件	3件

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

ICT技術活用のノウハウ浸透させる「ICT施工活用支援」と、新技術等開発に意欲ある企業を支援する「建設新技術開発活用支援」により、県内建設企業等の技術力の強化、公共工事の品質向上及び地域経済の活性化を図る取組を実施する。

【 事業実績 】

ICT施工活用に関するセミナー・研修・現場見学会・総合相談会等を開催するとともに、新技術等開発に意欲の有る企業に対して、セミナーの開催や、開発に係るコストなどの調査等に係る費用の補助対象事業を募集した。

項目名	29年度	30年度
開発調査支援への申込、相談件数	0件	2件
建設業ICT相談件数	—	6件
ICT施工活用に関する見学会等開催回数	—	6回
新技術開発に関するセミナー開催回数	1回	1回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

廃棄物焼却施設や熱利用工場等からの廃熱といった未利用熱資源を活用したエネルギーの地産地消を図るため、研究開発が進展している蓄熱材等の新技術の活用も踏まえた未利用熱活用モデルを構築する。

【 事業実績 】

県内に存在する主要未利用熱について供給量及び需要量を明らかにするアンケート調査及びヒアリング調査等を行った。

また、実現性が高く、地域に根差した未利用熱活用モデルを構築するため、専門家等による検討委員会を開催した。

項目名	29年度	30年度
未利用熱活用モデル検討委員会開催回数	—	3回

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、20件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

項目名	29年度	30年度
助成申請件数（新規応募分）	23件	9件
助成採択件数（新規採択分）	23件	6件
助成決定件数 （うち過年度採択継続分）	34件 (13件)	20件 (14件)

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおもりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① コメディカルニーズシーズマッチング体制の構築
- ② 医療機器等の開発促進支援
- ③ 医療機器等の販路拡大支援
- ④ 医工連携人材の育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ③ ヘルスケアITビジネスの実現可能性調査

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の開発促進支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ あおもりPGのブランド化推進
- ④ 通販ビジネス開拓支援
- ⑤ あおもりPGの販路開拓支援

項目名	29年度	30年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数	8回	7回
医療機器等開発支援補助件数	3件	3件
医療MO T講座開催回数	3回	3回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	2件	1件
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	6件	6件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

青森県量子科学センターにおいて、次の4つの活動目標に基づき、大学や研究機関等による研究開発を実施する。

- (1) 高レベル放射性廃棄物からの放射性同位元素の高度分離技術の開発
- (2) 放射性同位元素の医学・工学等への応用
- (3) 先進放射線計測技術の開発
- (4) 放射線・放射線場を用いた材料科学技術の開発

【 事業実績 】

大学、研究機関に委託し、研究開発活動を展開した。

項目名	29年度	30年度
研究課題数	5件	11件

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり食産業づくり推進事業)

県内中小企業等への商品開発支援

県では、県内の農林漁業者や食品製造業者、流通・販売事業者による、県産農林水産物等を活用した付加価値の高い商品づくりや、事業拡大等を支援するため、県内10会場で、商品開発や経営分析等の専門家を交えた「ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会」を毎月開催し、事業者のレベルに応じたきめ細かな相談活動を実施している。

具体的には、商品開発の企画や経営相談については、21あおもり産業総合支援センターの専門家によるアドバイス、商品作りの加工技術については、青森県産業技術センターによる技術指導、商品製造にあたり加工設備等が必要な場合は、地元の食品加工業者とのマッチングや設備導入の支援制度の情報提供など、事業者のニーズに応じたアドバイスを行っている。

この結果、平成30年度は、黒にんにくを使用したドレッシングやコンポート、海藻を使用したサラダと粉末ドレッシングのセット商品、片手でそのまま食べられる串焼きのサバ、イカ、ホタテのレトルト商品など、19事業者によって48商品が開発された。



黒にんにくのドレッシング及びコンポート



海藻サラダドレッシング



串焼きレトルト食品

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業)

(活用企業名：有限会社東奥電気)

手術器械管理システム等の開発支援

地域の中核病院の規模になると、扱う手術器械（メス、人工心肺装置等）は多岐にわたり、数も膨大である。有限会社東奥電気は、煩雑な手術器械の管理作業を効率よく、かつ安価にできるシステムを開発している。

当社は電気設備工事及び制御盤製作を本業としているが、約5年前、県が主催した医療現場とものづくり企業の連携（医工連携）に係る勉強会に参加し、医療現場のニーズを聞いたことがきっかけで、新分野に進出した。

その後、試行錯誤を繰り返しながら、手術器械へのマーキング技術（レーザーマーキング・ドットピンマーキング）、特許技術を生かしたダイレクトマーキング読取アプリ、さらに高精度な読取スキャナの開発などを継続してきた。また、県外展示会に積極的に出展し、ユーザーである医療者の声を聞き、製品を改良・進化させている。

既に、弘前大学医学部附属病院で当社のシステムが採用されているほか、新たに首都圏の大学病院での採用が決まるなど、具体的な成果が現れ始めている。

医療現場は人手不足が深刻化しており、今後、当社のシステムに対するニーズは益々高まることが想定される。



⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること

⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

○ 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

○ 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓

大規模展示商談会への出展支援、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○		1	取引推進事業	11,200		地域産業課	90
○		2	ビジネスサポートステーション運営事業	13,949		地域産業課	90
○		3	生産性向上による労働力減少対策事業(再掲)	15,883		地域産業課 産業立地推進課	91
○		4	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)	5,464		総合販売戦略課	91
○	○	5	あおもり産品販売力定着・発展推進事業	23,304	○	総合販売戦略課	92
○		6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	3,685		エネルギー開発振興課	92
○		7	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	3,318		原子力立地対策課	93
○		8	量子科学センター利用促進事業	3,187		エネルギー開発振興課	93
	○	9	レッツBUYあおもり新商品認定事業	783		地域産業課	94
	○	10	中小企業提案力強化事業	7,424	○	地域産業課	94
	○	11	あおもり工芸品産業振興事業	6,431	○	地域産業課	95
	○	12	青森発！新流通サービス「A! Premium」活用促進事業	58,452		港湾空港課	95
			小計	153,080			

1

取引推進事業

事業費 11,200 千円

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	29年度	30年度
下請取引のあっせん紹介件数	88件	86件
契約成立件数	19件	22件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

ビジネスサポートステーション運営事業

事業費 13,949 千円

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに設置した「ビジネスサポートステーション」において、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

項目名	29年度	30年度
アドバイザー訪問件数	658件	547件
大規模展示会出展企業数	—	10社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会の進展に伴う産業人財不足に対応するため、経営者・従業員・工場全体それぞれでの生産性を向上させる取組を実施する。

【 事業実績 】

経営者に対しては、生産性向上に係る取組事例やノウハウを習得する研修の実施、従業員に対しては、多能工化・技能熟練化の研修の受講機会の提供、生産現場に対しては、その実態に応じた作業の効率化によるコスト削減や品質向上を図るための専門家派遣、従業員意識調査等の経営診断(モラールサーベイ)及び成果発表会を実施した。

項目名	29年度	30年度
経営者に対する研修参加者数	219名	218名
従業員に対する研修参加者数	319名	309名
工場に対する現場指導・診断回数	64回	48回
従業員意識調査等の経営診断回数	—	9回
経営診断等の成果発表会参加者数	—	56名

(担当課：地域産業課 経営支援グループ、産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC相談会を実施し、計480件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（延べ）	507件	480件
新商品お披露目会参加者数	113事業者 300名	89事業者 378名

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

量販店等との販売ネットワークを強化するとともに、高級百貨店等のニーズに対応した提案や県内事業者の商談会の拡大などにより、県産品の販路拡大を図る。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

県産品の販売については、地域主体型の体制にしていくため、市町村や民間企業と連携し、青森県フェアを開催した。

項目名	29年度	30年度
青森県フェア開催回数	16回	16回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	7回	14回

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	29年度	30年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	3回	2回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	250企業・団体	257企業・団体
フォーラム参加者数（延べ）	214名	108名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	29年度	30年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	51件	44件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
原子力メンテナンスマッチングフェア 参加企業数	41社	54社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

青森県量子科学センターの積極的な利活用の促進を図るため、県外の大学、企業等を対象としたPR活動を実施する。

また、センターでの産学連携活動の促進を図るため、大学関係者等を産学連携支援アドバイザーとして活用するとともに、地元企業や研究機関等によるネットワークづくりを推進する。

【 事業実績 】

県外の大学、企業等が参加する学会等でのPRを行うとともに、産学連携支援アドバイザーを委嘱し、セミナーの開催を行った。

項目名	29年度	30年度
大学、企業等訪問回数	—	2回
セミナーの参加者数	167名	64名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を県が認定し、レッツBuyあおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、3者6件を認定。展示会やホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	29年度	30年度
認定者数	6件(5者)	6件(3者)
前年度下期購入実績	21,356千円	4,172千円
当該年度上期購入実績	10,000千円	0千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

消費者ニーズと小売業態の多様化に対応し、展示会やセレクトショップ等多様な販売チャネルを活用するとともに、消費者やバイヤーに商品の付加価値を的確にPRするための提案力を強化することにより、販路の拡大と商品力の向上につなげる。

【 事業実績 】

国内の大規模展示・商談会である「スーパーマーケット・トレードショー(SMTS)」に「青森県ブース」を出展し、県内中小企業等の出展・商談を支援したほか、首都圏の食品系セレクトショップにおけるテスト販売の実施や、県庁職員をモニターとしたマーケティング調査を行い、フィードバックを行った。

項目名	29年度	30年度
SMTS出展申込企業数	42社	44社
SMTS出展企業数	34社	26社
テスト販売実施商品数	—	17品
マーケティング調査実施商品数	—	12品

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

首都圏等において、本県工芸品の価値と魅力を多面的かつ強力に発信し、消費者とバイヤーの両面で販売促進事業を展開することで、工芸品産業振興を図る。

【 事業実績 】

仙台及び東京において本県工芸品の企画展を開催した。
また、国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に青森県ブースを出展するほか、出展前後に勉強会を実施した。

項目名	29年度	30年度
企画展開催回数	—	2回
企画展参加者数	—	11者
ギフトショー出展に係る勉強会開催回数	—	4回
ギフトショー出展者数	—	10者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

「A!Premium」流通サービスの利用促進を図り、県産品の販路を拡大するため、サプライヤーやマーケットの掘り起こし、マッチング機会の提供を進めるほか、「A!Premium」を持続可能な仕組みとするための戦略・施策の整理を進める。

【 事業実績 】

関係機関が連携の上、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめこまやかな営業活動を展開した結果、平成30年度の「A!Premium」の利用実績は4,772個と前年度から減少したものの、「A!Premium」関連取引全体の利用実績は平成29年度比約1.1倍の13,043個となった。

項目名	29年度	30年度
A!Premium関連取引利用実績	11,822個	13,043個
産地訪問受入サプライヤー数(延べ)	206者	234者

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：レッツBuy あおもり新商品認定事業)

新商品認定による新商品開発や販路拡大支援

「レッツBuy あおもり新商品認定事業」は、新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を県が認定し、レッツBuy あおもり新商品としてPR等に努めることや、当該商品を随意契約により購入することで、県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援する制度である。

平成17年度に制度を創設し、平成31年4月1日現在で18者23件を認定中（累計認定数は66者99件）であり、平成30年度は、弘前市の木材販売業の株式会社石郷岡がつくる県産杉を使った断熱材「青森ウッドファイバー」など3者6件を新たに認定した。

認定商品の知名度向上や購買促進のため、「あおもり産学官連携Day2018」と併催して認定商品展示会を実施した。

《平成30年度認定事業者》



「青森ウッドファイバー」
（株）石郷岡



「アシストスーツエアロバック」
（株）サステクノ



「勤務表作成支援システム
『ナース物語』 ナイスプランⅡ」
マルマンコンピュータサービス(株)
※他3件

《平成30年度認定書交付式》



《平成30年度認定商品展示会》



平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：中小企業提案力強化事業)

(活用企業名：「スーパーマーケット・トレードショー2019」出展企業)

大規模展示商談会への出展による中小企業の販路開拓支援

国内最大規模の展示商談会である「第53回スーパーマーケット・トレードショー」に青森県ブースを設置して、県内中小企業（食品製造業者等）の出展を支援したほか、専門家のサポートによる商品選定や応対マニュアル作成(会期前)、商品陳列やバイヤーとの商談対応（会期中）、取得名刺の活用方法や契約実現のための交渉の進め方（会期後）等の個別指導を実施した。

出展者アンケートによると、バイヤーとの商談を経て新たな取引が成立するなど、販路拡大につながった点が成果として挙げられている。他には、商品の宣伝・認知度向上、パッケージデザインや新商品開発に対するヒントが得られたことなどもメリットとして挙げられている。

①スーパーマーケット・トレードショーの概要

日程：平成31年2月13日（水）～15日（金）

会場：幕張メッセ

来場者数：88,421人

②青森県ブースの概要

主催：青森県（地域産業課・総合販売戦略課）、青森市（東青ビジネスサポート協議会、あおもり産品販売促進協議会）、八戸圏域市町村（八戸市、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）、十和田市、青森県商工会連合会、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、株式会社青森銀行

出展参加者数：26者



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっている。こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要となる。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、①分野ごとの戦略的展開、②対象国・地域への戦略的展開、③短中長期的視点を踏まえた戦略的展開、を主な柱とする新たな輸出拡大戦略として平成26年3月に「青森県輸出拡大戦略」を策定した。関係機関の役割分担と民間活力の有効活用の下で、最重点戦略分野として位置付ける農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示し、重点戦略分野（工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス）については県内中小企業の輸出への取組を促進するための戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

○ 東アジア、東南アジア等への事業展開の促進

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾及び上海のバイヤー招へいによるビジネスツアー及び商談会の実施、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、タイ及びシンガポールのバイヤー招へいによる商談を実施したほか、ベトナムでの商談会の実施、通年ビジネスマッチング支援を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、企業訪問により新たに海外に進出する県内企業の掘り起こしを行うとともに、台湾での国際見本市への出展支援、台湾及びベトナムの現地企業との商談会を実施した。

また、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大をめざす取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、国内商社のバイヤー招へいによる商談会を実施した。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカなどを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	海外連携型ものづくりイノベーション創出事業	2,597	○	新産業創造課	101
2	海外産業経済交流推進事業	3,234		国際経済課	101
3	アジア輸出拡大戦略事業	16,344		国際経済課	102
4	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	4,034		国際経済課	103
5	東アジア中小企業輸出拡大支援事業	19,759		国際経済課	103
6	国際観光重点エリア誘客対策強化事業	2,326		国際経済課	104
7	東南アジア有望市場輸出展開支援事業	8,642	○	国際経済課	104
8	ものづくり中小企業グローバル展開推進事業	7,192		国際経済課	105
9	青森工芸品海外進出推進事業	7,815	○	国際経済課	105
	小計	71,943			

【 事業概要 】

グローバルな視野による県内企業のイノベーションの創出や競争力強化に向けて、台湾の業界団体等との技術連携セミナーや技術連携可能性調査を実施するほか、台湾企業との交流によるネットワーク形成を図る。

【 事業実績 】

台湾の財団法人金属工業研究発展センター等と連携し、台湾の産業事情、連携事例について理解を深めるため、「日台パートナーシップ強化セミナー」を開催するとともに、同センターと連携し、セミナー参加者等の台湾企業との技術連携を希望する企業に対し、技術連携可能性調査を実施した。

また、台湾の台日商務交流協進会等と連携し、県内企業と台湾企業等とのネットワーク構築を図るため、台湾において、県内企業と台湾企業との技術交流会、台湾の関係機関訪問等を実施した。

項目名	29年度	30年度
技術連携可能性調査参加県内企業数	—	7社
台湾企業とのネットワーク構築参加県内企業数	—	8社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を4回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を2回実施した。

項目名	29年度	30年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	2回	4回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	2件	2件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

「青森県輸出拡大戦略」では、経済成長著しいアジアを中心に、市場の状況に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成30年度までに県産農林水産品の輸出額210億円、りんご輸出量は、毎年4万トンをめざすこととしている。このため、次の事業を展開する。

(1) 輸出環境整備事業

輸出促進員を県内に配置し、海外の輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等を実施。

(2) アジア輸出拡大戦略事業

県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカを対象に、現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開。

【 事業実績 】

輸出可能性の高い企業に対する重点的な販売促進活動及び国・地域を絞り込んだフェア等の取組を展開した。

項目名	29年度	30年度
国内外の販売促進活動先企業数	167社	201社
フェア、試食宣伝等開催回数	5回	7回
現地商談活動	3か国・地域	5ヶ国・地域
りんごの輸出量	33,150 t (全国値、H29.9～H30.8)	31,399 t (全国値、H30.9～R1.5) (前年同期比98%)
県産農林水産品輸出額	183億円	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

4

輸出市場販路開拓・拡大支援事業

事業費 4,034 千円

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーを招請した商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助した。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパンフレット作成経費等について、補助申請及び交付決定は16件、その他、国内バイヤー招請商談会を2回開催した。

項目名	29年度	30年度
補助金申請件数	19件	16件
補助金交付決定件数	19件	16件
商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

5

東アジア中小企業輸出拡大支援事業

事業費 19,759 千円

【 事業概要 】

東アジアへの県内企業のビジネス展開を支援するため、バイヤー招へいによるビジネスツアー、通年でのビジネスマッチング支援等を実施する。

【 事業実績 】

台湾及び香港バイヤーの招へいビジネスツアーを開催した他、通年でのビジネスマッチング支援を実施した。

項目名	29年度	30年度
バイヤー等招へいビジネスツアー	2回	2回
通年ビジネスマッチング実施件数	21件	20件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの商談会や、韓国からバイヤーを招請しての個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として商談会を開催するとともに、韓国のバイヤー等を招請し、県内企業との商談を実施した。

項目名	29年度	30年度
商談会開催回数	1回	1回
招請バイヤー等数	6社	2社

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置し、現地商談会等を実施するほか、現地バイヤーを招請してビジネスツアーを実施する。

【 事業実績 】

ベトナムのコーディネーターを活用して現地商談会を開催するとともに、タイにおける青森県フェアの開催、タイのバイヤーを招請しての商談を実施した。

項目名	29年度	30年度
見本市出展支援回数	1回	0回
現地商談会開催回数	0回	1回
現地フェア開催回数	0回	1回
バイヤー招請ビジネスツアー開催回数	1回	4回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、見本市出展支援、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

【 事業実績 】

アドバイザーによる企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、台湾での国際見本市への出展支援、台湾及びベトナムでの現地企業との商談会を開催した。

項目名	29年度	30年度
見本市出展支援回数	1回	1回
マッチング商談会開催回数	2回	3回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

県内工芸品の海外進出を推進するため、フランスパリ市においてテストマーケティングを実施するとともに、事業者向けに海外販路開拓に必要な知識等の習得を目的としたセミナーを開催する。

【 事業実績 】

現地コーディネーターによるテストマーケティング出品商品へのアドバイス等を行いながら、9月の1ヶ月間フランスでのテストマーケティングを実施し、テストマーケティング終了後には、その結果を踏まえた今後の海外への販路開拓についてアドバイスを行った。

項目名	29年度	30年度
テストマーケティング実施回数	—	1回
セミナー開催回数	—	3回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

については、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課